

現代女性とキャリア

2025 年 第 17 号

『現代女性とキャリア』第17号によせて

現代女性キャリア研究所所長

永井 暁子

昨年4月1日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、女性活躍推進法の期限が10年延長されるなど、従来の法律の枠組みではできなかった支援や、女性特有の健康課題への取り組みや職場でのハラスメントなどの対策強化など政策的な進捗がみられる一方で、「ジェンダー・ウォー」という状況が生じるなど、女性を取り巻く環境は厳しい様相を呈しています。

そのような中で、特集では、昨年12月に開催したシンポジウム「非婚・少子社会への視座—若者の意識・家族政策の変化と少子化の現状—」での3名の演者の報告とその後のパネルディスカッションを取り上げました。少子化対策に限定せず、多角的な観点から少子化について議論していただいた結果、その生活の質や価値の重要性が共通して見出されました。

今号は、寄稿論文と投稿論文を掲載しています。本学出身であり、現在シドニー大学で教鞭をとっておられる米澤陽子先生に「沈黙も声も：メディアが映し出す政治とジェンダーの力学」を寄稿していただきました。一昨年にご報告いただいた研究会は大変盛況で、ぜひ論文を読みたいとの希望に応え依頼したところ、ご快諾いただき掲載に至っています。投稿論文は、女性が継続就業する上で「相談」がいかに機能しているかを明らかにした興味深い論文です。学内外から女性の生き方に関連する多様な領域の論文が寄せられており、このような多様さがこの機関誌の特徴と言えましょう。

書評では、女性労働研究の第一人者である永瀬伸子先生の重厚な1冊を、水落正明先生に取り上げていただくことができました。水落先生も労働に関する多くの論文を書かれており、評者が見出したポイントを中心に読んでみるのも大変興味深いものです。図書紹介では社会福祉と労働環境に関する2冊の本を取り上げています。両者ともに「生きること」に必要な社会システムの再考という点で共通した2冊です。

学生へのメッセージのコーナーである「女性とキャリアの雑学」では、司法書士の齋藤知美氏に女性のライフコースと関連付けて司法書士の仕事のやりがいについてご執筆いただきました。女性のキャリアパターンの中でしばしば見いだされるキャリアチェンジの一つの在り方が生き生きと描かれています。

また、本学の教員・学術研究員、またゆかりのある研究者の方にご自身の研究をご紹介いただくコーナー「研究紹介」を設け、今号では5名の方にご執筆いただきました。次号以降も、本学における女性とキャリアに貢献しうる多くの人材・研究を紹介してまいります。

毎号巻末には、本学内でさまざまに実施されている女性のキャリア支援や女性についての研究・教育の総合的な発信の場となるよう、他部署にあっては分かりにくい活動内容を「動向」としてまとめています。今後も学内外のキャリア支援についての動向についてお知らせし、大学内の部署と研究所が連携して本学学生のみならず、社会に貢献していきたいと思っています。

目 次

『現代女性とキャリア』第17号によせて	永井 暁子 …… 1
シンポジウム	
「非婚・少子社会への視座—若者の意識・家族政策の変化と少子化の現状—」	…… 7
趣旨説明	永井 暁子 …… 8
第一部 講演	
「日韓における少子化の現状と対策の比較： なぜ日本の出生率は韓国を上回っているのか」	金 明中 …… 12
「養育における家庭・地域の位置付けと児童福祉施策への影響 ～高度経済成長期以降の福祉政策の動向を踏まえて～」	林 浩康 …… 22
「若者の結婚観・恋愛観の変容：「愛情」と「合理性」との狭間で」	千田 有紀 …… 31
第二部 全体討論	
全体討論	…… 42
投稿論文	
「長期勤続の女性正社員における「相談」の効果—互助につながる第一歩として—」	山崎 圭美・浦坂 純子 …… 49
寄稿論文	
「沈黙も声も：メディアが映し出す政治とジェンダーの力学」	米澤 陽子 …… 63
研究紹介	
「闘病記の社会学的研究」	門林 道子 …… 75
「私が見た日本—女性の権利問題から小学校における食育まで—」	張 冬冬 …… 76
「「生きづらさ」を超え新しい「生き方」を拓く支援を考える」	西岡 弥生 …… 77
「ジェンダーと言語を通じて見える日本社会とアイデンティティの複雑性」	宮崎 あゆみ …… 78
「瑠璃の光も磨きから」	百瀬 由璃絵 …… 79
書評	
『日本の女性のキャリア形成と家族：雇用慣行・賃金格差・出産子育て』 (永瀬 伸子著)	水落 正明 …… 81
図書紹介	
『私たちの社会福祉は可能か：社会福祉をイチから考え直してみる』 (岩田 正美著)	岩田 正美 …… 83
『労働環境の不協和音を生きる—労働と生活のジェンダー分析』 (堀川 祐里編)	跡部 千慧 …… 84
女性とキャリアの雑学	
「女性の生き方としての“司法書士”という選択肢」	齋藤 知美 …… 85

動向

2024 年度本学学生の進路・就職状況について

名和 直美 …… 87

2024 年度生涯学習センターの動向

石黒 亮輔 …… 90

教職教育開発センターの動向

瀬尾 美紀子 …… 95

2024 年度社会連携教育センター動向

藤井 雅子 …… 97

研究所活動報告

2024 年度 研究所活動報告

…… 99

2024 年度 彙報

…… 101

編集規定・投稿規定・執筆要項

…… 105

Contents

Preface	Akiko Nagai ·····	1
Symposium;		
Perspectives on a society of Non-marriage and Low Fertility Rate	·····	7
Explanation of the purpose	Akiko Nagai ·····	8
Part 1, Panelists Report;		
A Comparison of Fertility Decline in Japan and South Korea:		
Why Japan's Fertility Rate Is Higher Than South Korea's	Myoungjung Kim ·····	12
The positioning of family and community in child rearing and its impact on child welfare policies: Based on trends in child welfare policies since the period of high economic growth	Hiroyasu Hayashi ·····	22
The Changing Views on Marriage and Love Among Young People: Between 'Affection' and 'Rationality'	Yuki Senda ·····	31
Part 2, Panel Discussion;		
Panel Discussion	·····	42
Peer Reviewed Paper;		
Effectiveness of Consultation in Long-Term, Full-Time Female Employees	Masumi Yamasaki, Junko Urasaka ·····	49
Contributed Paper;		
Framing Silence and Speech — Media Discourse, Gender, and Political Power in Contemporary Japan	Yoko Yonezawa ·····	63
Research Introduction;		
Sociological Study on <i>Tohbyoki</i>	Michiko Kadobayashi ·····	75
Japan Through My Eyes: From Women's Rights Issues to <i>Shokuiku</i> in Elementary Schools	Dongdong Zhang ·····	76
Considering support to help women overcome difficulties in life and open up new ways of living	Yayoi Nishioka ·····	77
The Complexity of Japanese Society and Identity Through the Lens of Gender and Language	Ayumi Miyazaki ·····	78
Even the lapis lazuli needs polishing to shine	Yurie Momose ·····	79
Book Review;		
<i>Nihon no Jyoseikyariaikeisei to Kazoku :koyoukankou·chinginkakusa·syussankosodate</i> (written by Nobuko Nagase)	Masaaki Mizuochi ·····	81

Book Introductions;

<i>Watashitachi no Syakaifukushi wa Kanou ka</i> (written by Masami Iwata)	Masami Iwata ····· 83
<i>Roudoukankyou no Fukyouwaon wo Ikiru</i> (edited by Yuuri Horikawa)	Chisato Atohe ····· 84

Profound Knowledge of women and careers;

<i>“Shiho-shoshi</i> (Solicitor)”, Choice as a way of life for women	Tomomi Saito ····· 85
--	------------------------------

Trends;

Concerning Graduates’ Career Data in 2024	Naomi Nawa ····· 87
Lifelong Learning Center in 2024	Ryosuke Ishiguro ····· 90
JWU Center for Teacher Education	Mikiko Seo ····· 95
JWU Education Center for Social Collaboration in 2024	Masako Fujii ····· 97

Report of RIWAC;

Report on the RIWAC Projects in 2024	····· 99
Report on the RIWAC Activities in 2024	····· 101
Editorial Guideline	····· 105

非婚・少子社会への視座 —若者の意識・家族政策の変化と少子化の現状—



趣旨説明

永井 曉子（現代女性キャリア研究所所長）

第一部 講演

「日韓における少子化の現状と対策の比較：
なぜ日本の出生率は韓国を上回っているのか」

金 明中（ニッセイ基礎研究所上席研究員）

「養育における家庭・地域の位置付けと児童福祉施策への影響
～高度経済成長期以降の福祉政策の動向を踏まえて～」

林 浩康（日本女子大学人間社会学部教授）

「若者の結婚観・恋愛観の変容：「愛情」と「合理性」との狭間で」

千田 有紀（武蔵大学社会学部教授）

第二部 全体討論

＜パネルディスカッション・質疑応答＞

金 明中
林 浩康
千田 有紀
永井 曉子

日時：2024 年 12 月 14 日（土）日本女子大学 新泉山館 大会議室（ハイブリッド開催）

「非婚・少子社会への視座—若者の意識・家族政策の変化と少子化の現状—」

永井 暁子

永井：これから現代女性キャリア研究所のシンポジウム「非婚・少子社会への視座」を始めたいと思います。では、簡単に今回のシンポジウムの趣旨について説明させていただきたいと思います。

今回のシンポジウムの趣旨ですけれども、さまざまな問題として少子化がいろいろな関心と呼んでいるところではありますが、少子化の中の一番大きな要因として非婚化が一番大きいのではないかと注目されているところかと思っています。非婚化・少子化が進む日本社会において、非婚化が進む背景には何があるのかということを、政策という点と意識の両面から見ていこうというのがこのシンポジウムの趣旨となっています。

これまでに国や自治体におきましてもさまざまな施策が実施されてまいりまして、現在では自治体がマッチングアプリを運営しているような時代となっています。今回は、これまでの少子化対策の流れを簡単に振り返り、韓国など他の東アジアの国ほど日本では出生率が低下していない理由から日本の将来の展望を見だしつつ、人々の家族形成に関しての危機感がどのあたりにあるのかということにまで掘り下げていければと思っています。皆さま、短い時間ではありますが、今日はどうぞよろしくお願いします。

では、簡単に私から説明させていただきたいと思います。よく目にすることが多いかなと思います 50 歳時の未婚割合のグラフです。こちらは実線が女性になっていまして破線が男性になっています。結婚問題に関しましてはこれまでも長くずっと議論されてきた問題ではあります。上を行っている実線の女性のほうが未婚者が多かった時代です。1970

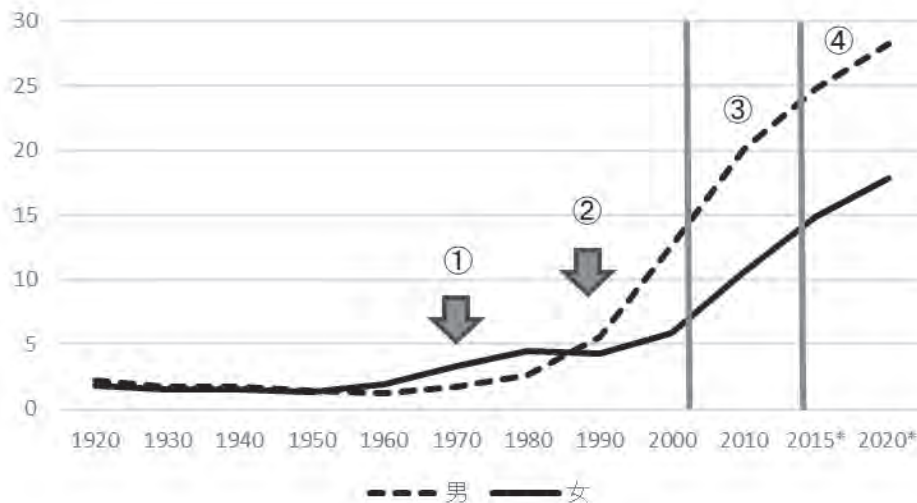


図1 50歳時の未婚割合の推移

注) 総務省統計局『国勢調査報告』により算出。45～49歳と50～54歳における割合の平均値。*不詳補完値に基づく。

データ) 社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2023)改訂版」

年の頃に 50 歳ぐらいを迎えているということですから 30 年ぐらい前は 20 代ということで、そうしますと 1920 年代生まれの方、つまり、①と書いてある戦後の結婚難の世代の方々、特に女性の問題といわれるところを示していると思われます。②は農村の嫁不足といわれているところが現象として現れているかなと思います。そして、今日、議論される場所は、2000 年代以降、顕著に 50 歳代の未婚率に表れているものはいい人に巡り合えない世代と考えられた時代ですね。そして、現在、2015 年以降の若者たちに見られているのは結婚しなくてもいい世代です。そういうふうには仕切りができるのではないかなと思います。

ただ、ポイントとしましては、50 歳時ということで何歳の時を若者として登場させるかということは非常に難しいですので、このグラフからは曖昧な説明になってしまいますけれども、大体 4 段階ぐらいあるのではないかなと私は考えています。

社会問題として登場したのが戦後の結婚難の問題です。戦争によって男女の人口比が崩れまして女性が結婚の機会を逸した状況が数字になって表れているのが①の部分。②は 1960 年代の山間部の嫁不足から始まって 1970 年代から農村の嫁不足が広がっていったという問題ですね。現在でもそれらは解消しているというわけではないのですが、それ以降は、少子化問題の対応としての結婚問題、地域を超えて未婚者が増加していったという社会問題としての結婚難の流れということになるかと思います（③）。そして現在の未婚化の減少は 2000 年代とは様相を異にしているのではないのでしょうか（④）。

社会保障・人口問題研究所の「出生動向調査」の 2000 年以降の未婚者の結婚の意識について、男性の回答を見てみますと「一生結婚するつもりはない」という割合が一貫して上昇しています。そして、2015 年以降を見てみますと女性の「一生結婚するつもりはない」という回答割合が上昇し、男女ともに「いずれ結婚するつもり」と回答する人たちの割合の低下が見られるという傾向があるのです。未婚化の様相がここにきて大きく変化した、あるいは顕在化してきたのではないのでしょうか。

そして、少子化対策としてこれまで結婚問題は語られてきまして、それがいいかどうかということは別なのですが、少子化対策の中での結婚問題の位置付けについて見ていきたいと思います。

エンゼルプランとして出てきているところでは、女性の仕事と家庭の両立が難しいということや育児の心理的・肉体的な負担や住宅事情、子育てコストが増大しているということを問題としてきました。

そして、2000 年に入ってから女性の仕事との両立や再就職の難しさなどがあります。この頃は、たらい回し出産といいますが、なかなか出産できないといいますが、飛び込み出産の問題が出てきた頃ですが、不十分な出産事情、教育費や学費の負担について問題にされていました。

そして、子ども・子育て応援プランでは、2005 年から 10 年ごろに入ってきたところで若者の雇用問題に着目しまして、結婚の問題として結婚したいけれどもできない人がいるという視点と家庭の養育力の低下があるのではないかということ、そして、生命の大切さや家族役割をきちんと理解してもらうべきだといったことが少子化対策の中に盛り込まれるようになってきます。

そして、2010 年からの子ども・子育てビジョンにおきましては、若者の雇用問題と子

どもの貧困について取り上げられ、そして、ここら辺から男性の長時間労働や労働環境の悪化が取り上げられまして、男性の育児についての社会の関心が徐々に出てくるようになります。

そして、2015年以降の約5年間に关して言いますと、共働きが増加しているのではなかなか出産が難しくなることや子育てコストが増大するという、男性の長時間労働が難しいといったところになるかと思ひます。

2020年以降は、コロナの影響もいろいろとあると思うのですが、経済的な問題が着目されるようになってくると同時に、出会いの機会の不足が盛り込まれてきます。現在の少子化対策におきましてもほぼ同じような枠組みだと思ひのすけれども、出会いの機会の不足について支援する政策が必要だと考えられているということです。

表 1 少子化対策の変遷

1995-1999	エンゼルプラン	女性の仕事と両立の難しさ、育児の心理的・肉体的負担、住宅事情、子育てコスト増大
2000-2004	新・エンゼルプラン	両立・再就職の難しさ、不十分な周産期医療、教育費・学費の負担
2005-2010	子ども・子育て応援プラン	若者の雇用問題、両立の難しさ、育児負担、家庭の養育力低下、生命の大切さ・家庭役割理解、孤立した子育て
2010-2014	子ども・子育てビジョン	若者の雇用問題、両立の難しさ、子どもの貧困、男性の長時間労働、労働環境の悪化
2015-2019	第3次少子化社会対策大綱	共働きの増加、子育てコスト増大、男性の長時間労働
2020-2024	第4次少子化社会対策大綱	経済的問題、出会いの機会不足、男女の仕事と家庭の両立の難しさ、孤育て、子育て費用の負担
2024-	子ども大綱	経済的問題、出会いの機会不足、男女の仕事と家庭の両立の難しさ、孤育て、子育て費用の負担

では、結婚問題に关してこれまで何の政策も行われていなかったかといひますとそうではないということですね。政策をうつべきかどうかということは別にしまして、今までどのようなことが行われてきたかという、たとえば、図1の②で示した農村の嫁不足に関連しますと、農業関係団体などによる結婚相談員の支援、市町村の行政による結婚仲介がこれまでも行われてきました。また、出会いが少ないことが都市においても言われるようになってきてからは、街コンなど、地域振興を兼ねた出会いを見つけるイベント支援が行われるようになってくるとともに行政が結婚仲介に力を入れるようになってきました。

おおよそ2015年以降、結婚新生活支援事業費補助金や地域少子化対策重点推進交付金などにより、子育て支援や自治体による婚活支援や新婚の方に生活補助をするといった様々な支援が行われるようになってきました。そういう形で、かなり税金を投入して、結婚問題に关しましては、今日に特有ということではなく、かなり以前から行われてきたということです。ただ、これについての政策評価が十分に行われてきていないことも事実です。研究者が政策評価をしている論文は幾つか散見されますが、行政では何が効率的だったかということは十分に評価されていないといひてもよいかと思ひます。

こういった点を踏まえまして、政策の面や若者の意識という面から、今、なぜ若い人が結婚したくないのか、家族形成に対して嫌だと思ひているのかというところを考えていけ

ればと思っています。

そして、これから報告していただきますのは、まず第1報告は金先生になります。金明中先生は労働経済学や社会保障論をご専門にされていまして、日本や韓国の少子化問題あるいは政策に関しましていろいろなメディアにも出ていらっしゃるでご存じの方も多いかなと思います。

第2報告は本学の社会福祉学科の林浩康先生です。児童福祉政策における親責任や家庭の強調とその影響につきましてご説明していただきます。林先生は児童福祉の専門家で、特に社会的養護についてご専門です。

第3報告は武蔵大学社会学部の千田有紀先生です。若者の結婚観や恋愛観の変容を説明していただきたいと思います。千田先生は家族社会学のご専門で歴史的な観点から家族の変容などにつきまして分析されています。また、著書なども多数あります。

先生のご報告を30分ずつ頂いてから質問を受け付けまして、その後にディスカッションとなりますので、それまでの間に質問などを頂ければと思います。

第一部 講演

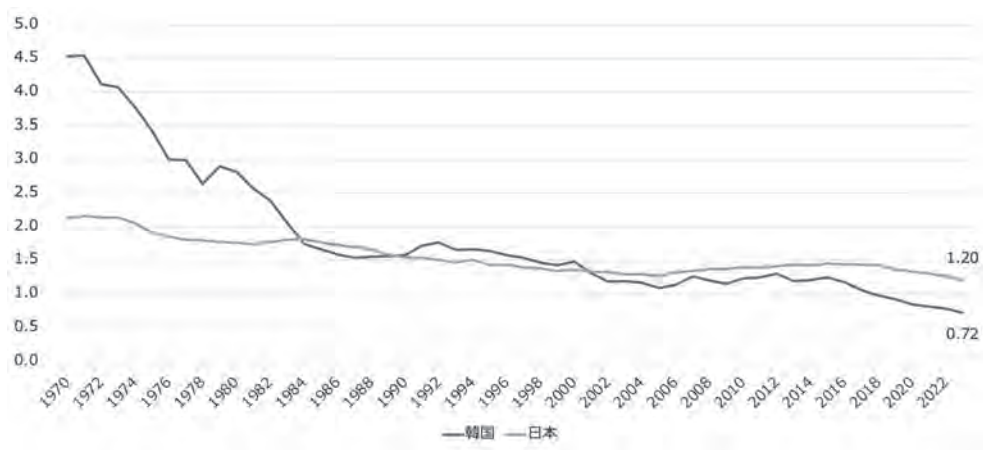
「日韓における少子化の現状と対策の比較：なぜ日本の出生率は韓国を上回っているのか」

金 明中

金：おはようございます。ニッセイ基礎研究所の金と申します。本日は、日韓の少子化の現状、特になぜ日本の出生率が韓国を上回っているのかということについてお話をさせていただきたいと思います。まず、素晴らしいシンポジウムにお招きいただいたことに感謝を申し上げます。では、始めさせていただきます。

まず、日韓における少子化の現状につきましてお話しさせていただきます。こちらは日本と韓国の合計特殊出生率の推移なのですが、ご覧のとおり、継続して出生率が低下していることがお分かりになるかと思います。特に2001年ごろから韓国の出生率が日本を下回っていて、2016年ごろからはさらにその差が広がっていることがここで確認できます。日本も韓国も出生率が低いのですが、なぜ韓国は日本をさらに下回っているのかということについて関心を持って今日はお話をさせていただきます。

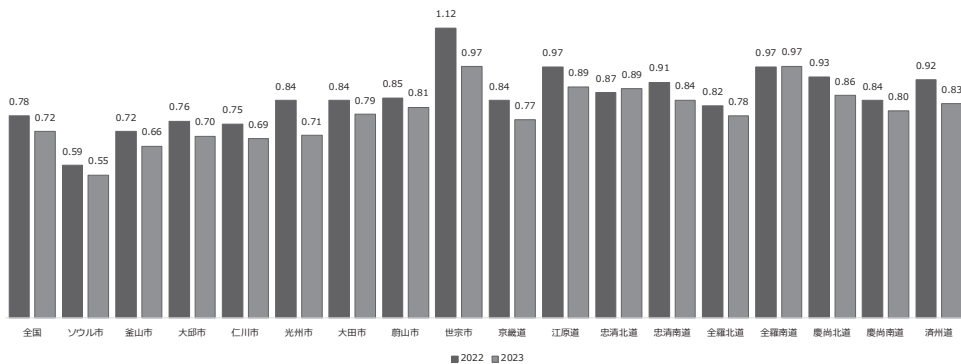
日韓における合計特殊出生率の推移



出所) 統計庁「人口動向調査」、統計庁(2023)「2022年出生統計」より筆者作成

こちらは韓国の地域別の合計特殊出生率です。こちらをご覧いただくと、左側が2022年で右側の薄い灰色が2023年ですが、2022年では1カ所だけ出生率が1を上回っていました。しかし、2023年になってからは全ての地域で出生率が1を下回ることになりました。特にソウルの出生率は0.55まで低下することになりました。こちらは日本ですが、日本の都道府県別の出生率を見ますと東京だけは1を下回っていますが、それ以外の地域は1を上回っています。日本と韓国に大きな差があることが確認できるかと思います。

韓国における地域別合計特殊出生率（2022 年と 2023 年）



出所）統計庁「人口動向調査」、統計庁（2023）「2022 年出生統計」より筆者作成

こちらは例えばみんなが結婚して子どもを 2 人産むケースです。男性が 100 人、女性が 100 人いた場合、出生率が 2.0 であれば 200 人の子どもが生まれますので現在の人口が維持されることになるのです。しかし、現在、日本の出生率は 1.20、韓国の出生率は 0.72 ですので生まれる子どもの数は日本が 120 人で韓国が 72 人になります。今、この段階で生まれる数には 1.7 倍の差があるのですが、この出生率はその次の世代やその次の世代にも続く場合を考えてみました。

そうしますと、コホート 2、次の世代には生まれる子どもの数は 72 人と 26 人になります。2.8 倍の差になるのですね。そして、次の次の世代のコホート 3 になりますと生まれる子どもの数は日本と韓国の間に 4.7 倍の差が生じることになります。

2014 年 8 月、韓国の国会立法調査処は、出生率が 1.19 のままで少子化が改善されない場合、韓国は 2750 年には消滅するという推計結果を発表しました。しかし、ご覧のとおり、状況はより深刻になりまして出生率が 0.72 まで低下しています。このままですと韓国が地球上から消滅する日がより早く来る可能性も高いのではないかと思います。ある方は「韓国はいつか北朝鮮と一つの国になるのではないかと」「北朝鮮は出生率が高いからそれだと心配がないんじゃないか」とおっしゃる方もいらっしゃるのですが、実際に北朝鮮と一つの国になるかどうかはまだ全く分かりませんし、また北朝鮮と一つの国になったとしても北朝鮮の出生率は既に人口の置き換え水準である 2.07 を下回っていますからあまり大きな効果は期待できないのではないかなと思います。

次は、韓国の少子化の件についてお話しさせていただきます。

まず、1 番目に人口や経済の半分が首都圏に集中していることが考えられます。2023 年 12 月現在、首都圏、ソウルと京畿道と仁川市内ですが、そちらの人口が 2,600 万人で全体の 50.7% を占めています。また、首都圏の就業者数は 1,448 万人で全就業者の 51.6% を占めています。良質な仕事を求めて首都圏に集まった若者は激しい競争に生き残るために結婚と出産を後にする可能性が高いのではないかと思います。

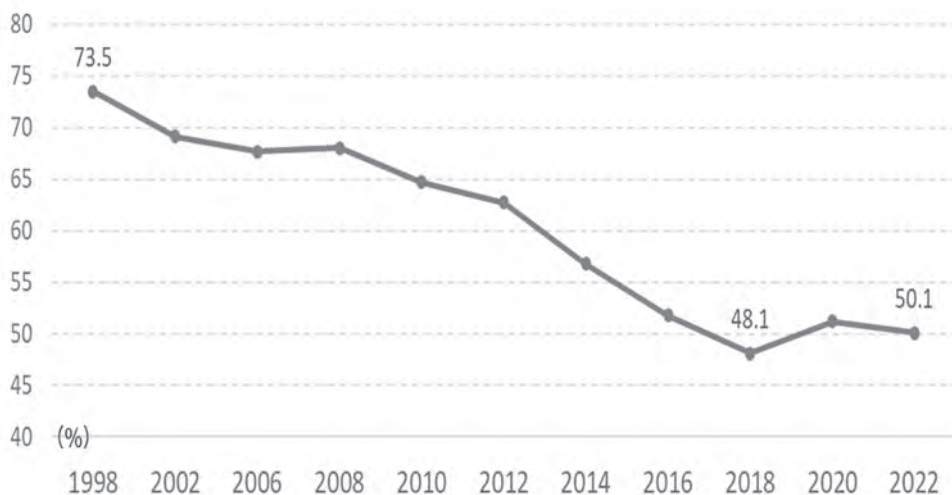
2 番目に若者が置かれている経済的状況が良くないことが挙げられます。韓国ではご存じのとおり、まだ儒教的な考えが根強く残っていますので結婚してから出産するケースが多いのです。しかし、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず結婚というぜいたくを選択できない立場に置かれていると思います。

なぜ韓国の若者の失業率が高いのかということにはいろいろな理由がありますが、大きな理由として2つを考えてみました。一つは、大学進学者が多く、卒業後の就職における需要と供給のミスマッチが発生していることです。そして、もう一つはサムスン電子や現代自動車などの大企業と中小企業間の賃金格差が大きいことなど労働市場の二極化が進んでいることが考えられます。

3番目の要因としては、若者の結婚と出産に関する意識が変化していることが考えられます。昔は、ある程度の年齢までには結婚する、結婚しないことは親不孝であると考えた人が多かったです。何よりも韓国では家を継ぐという意識が強く、従来の夫婦は子どもが一人でも生まれるまで出産の努力を続けました。しかし、最近の若者は家を継ぐという意識が弱まって、結婚しないことが親不孝だと考える若者は少なくなりました。安定した仕事に就くまで、あるいは家を用意するためのお金がある程度たまるまでは結婚をしようとしません。また、子どもよりも自分の仕事と生活を重視する傾向が強くなったのではないかと思います。

こちらは結婚すべきだと思う人の割合なのですが、1978年の73.5%から2022年には50.1%まで低下していることが分かります。

結婚すべきだと思う人の割合



出所) 韓国統計庁「社会調査」より筆者作成。

また、EBSという韓国の教育放送で発表したビッグデータの分析結果を見ますと、昔は幸福に関連する言葉として「愛する」「会う」「一緒にいる」という言葉が挙げられていましたが、最近は「食べる」「おいしい」「元気に過ごす」といった言葉が若者の幸福に影響を与えていることが分かりました。また、結婚しても子どもを産もうとしない若者カップルが増えています。

4番目に少子化対策が子育て世代に偏っていることが要因だと思います。韓国の30代の未婚率は2015年の36.3%から2020年には42.5%に6.2ポイントも増加しました。そ

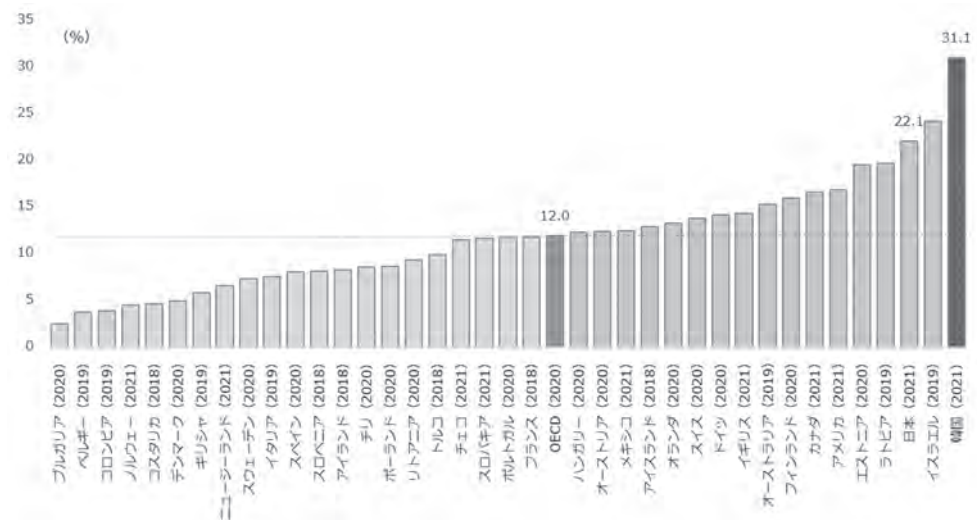
して、男性と女性の平均初婚年齢はそれぞれ 1990 年の 27.8 歳と 24.8 歳から 2011 年には 33.4 歳と 31.1 歳まで上昇しました。このように未婚化と晩婚化が進んでいるにもかかわらず韓国政府の今までの少子化政策は主に子育て世代に対する所得支援政策に偏っています。

5 番目は男女差別がまだ残存していることです。韓国では女性の大学進学率が男性を上回っているにもかかわらず大卒女性の就業率は男性を下回っています。大卒女性の就業率が男性に比べて低い理由としては統計的な差別がまだ残存していることが考えられます。ここでいう統計的な差別とは、差別を行うことがなくても過去の統計データに基づいた合理的な判断から結果的に生じる差別をいいます。

例えば、女性社員に対して「どうせいつかは辞めてしまうから」「育休に入る可能性があるから」と主要な仕事を任せず、いつまでも役職や給料が上がらないまま雇用し続けることも統計的な差別の一つの例と言えます。

こちらは、OECD 加盟国の男女別賃金格差なのですが、韓国の場合は OECD 加盟国の中で男女の間の賃金格差が最も大きい国になっています。日本は 3 番目ですね。

OECD 加盟国の男女別賃金格差（男性の賃金が女性よりどのくらい高いのか）



出所) OECD Data “Gender wage gap” より筆者作成

女性にとって韓国は出産と育児を選択することにより失われる機会費用が大きい社会ではないかと思います。このように統計的な差別が存在する韓国では女性は良質な仕事を得るために、また、職場で成功するために結婚と出産を諦める傾向が残っているのではないかと思います。統計的な差別、そして賃金格差がなくなって女性が男性と同等に同じく労働市場で働くことになると、女性は男性に経済的に頼らなくなり、性別間役割分担意識もだんだんなくなるのではないかと思います。

6 番目は子育ての経済的負担が重いことです。ご存じのとおり、韓国では知的教育の負担がかなり大きいです。韓国政府は、高校生の 1 カ月平均私教育費が大体 70 万ウォンくらいだと推計しているのですが、実際は地域また所得階層によって大きな差があるのでは

ないかと思っています。

例えば、ソウル市の江南区の中でも有名学習塾が集まっている大峙洞の場合は普通の家庭の小学生の1カ月の塾代に15万や20万かかります。中学校に入りますと普通に30万ぐらいかかります。これはウォンではなく円です。韓国の労働者の年間平均年収は日本円に換算しますと大体360万円くらいですね。そうしますと子どもを産んで子どもを育てることはソウルでは無理だということがお分かりになるかと思っています。

次は、日本の少子化の件ですが、韓国とほぼ同じなのですが、これは他の先生も説明されますので簡単に言わせていただきます。

まず、未婚化と晩婚化が男性も女性も進んでいることです。そして、若者の結婚と出産に対する意識が変化していることです。「将来結婚したいですか」という問いに対して1997年には89.5%が「結婚したい」と答えたことに比べまして2023年には78.6%だけが「結婚したい」と答えています。そして、現在、未婚の理由を尋ねたところ25歳から34歳までは「適当な相手にまだめぐり会わないから」という回答が男性・女性とも最も高いことが分かりました。また、「子どもが欲しい」と回答した割合は2019年の69.3%から2023年には64.1%に低下しました。そして、子どもに対する経済的な負担ですが、これは韓国ほどではないのですが、だんだん子どもが少なくなって最近の子どもたちはかなり学習塾に通う割合が高いのではないかと思います。

そして、次は育児と家事労働の負担が女性に偏っていることです。これは韓国も全く同じですね。

その他の要因としては、男女の間の賃金格差が存在していることや男女差別がまだ残存していること、韓国と同じく、少子化対策が子育て世代に集中していること、韓国ほどではないのですが、大体3割以上の人口と経済が首都圏に集中していることなどが考えられるかと思っています。

では、なぜ日本の出生率は韓国より高いのかということについてお話しさせていただきたいと思います。結論から言わせていただきますと、少子化の原因は日本も韓国も似たような状況であります。問題は何かといいますと出生率に差が生じる理由は程度の違いではないかと私は思います。

まず、1番目に日本の出生率が高い理由としては、初婚年齢が韓国より低いことが挙げられます。韓国の男性の初婚年齢は33.7歳で日本の男性と比べまして2.6歳高いです。女性の場合は1.6歳高いですね。ご存じのとおり、韓国では男性の場合は徴兵制度がありますので軍隊に2年間行かないといけませんから日本より高いことが分かりますが、女性の場合に日本より1.6歳高いのは、スペックをつくるため、つまり就職のために語学研修をしたりインターンを経験したり、あるいは資格を取るということなどが大きな要因ではないかと思っています。

2番目は、一応、49歳までが生涯未婚率として計算されるのですが、生涯未婚率の場合は日本のほうが韓国より男性も女性も高いのです。しかしながら、黄色い部分を見ていただきますと最も子どもを産む年齢階層である20代半ばと30代前半の未婚率は韓国が高く、日本は韓国より低いということがもう一つの要因になっているのではないかと思います。

そして、3 番目に結婚時に発生する結婚費用と住居の費用が韓国より低いことが考えられます。日本で結婚した時の平均結婚費用は、これは調査によって少し異なりますが、大体 400 万から 500 万くらいであることが一応把握されました。一方、韓国ではその 8 倍かかるのです。大体、日本円で 3,300 ～ 3,400 万かかります。

なぜ韓国はこれにお金がかかるかということなのですが、日本では結婚して家を借りる時に家賃を払えば家を借りることができますが、韓国では家賃という仕組みがありません。ということは、家を借りるか買うかの 2 つの選択肢なのですが、家を借りる時に家賃という仕組みがありませんので、一応、マンションの価格の 5 割から 8 割を頭金、保証金として預ける習慣があるのです。これは伝貰という仕組みなのです。一応、ソウルのマンションの平均価格は日本円に換算しますと 1 億 4,000 万円ですね。そうすると、若者が 1 億 4,000 万円を持っているはずがないですね。特に男性が家を用意する風習があるのですが、男性は家を用意することができません。また、仕事がありませんから一生結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況が続いているのではないかと思います。

こちらは不動産の価格です。2017 年から 2023 年まで時系列で表しているのですが、2017 年と比べると 2021 年にマンションの価格が平均で 2 倍も上がりました。場合によっては 3 倍も上がったところがあります。そうすると、このようにだんだんマンションの価格が上がると結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況が続くのではないかと思います。

4 番目は大卒就職率が高いことです。日本の場合、私も授業を持っているのですが、学生は就職に対する心配がありません。一応、卒業すればみんな就職すると考えています。日本の就職率は 98.1%です。では、韓国はどうかといいますと 69.6%です。これは全部が正規職ではありません。この中には契約職も含まれていますし、インターンも含まれています。

つまり、雇用が不安定であるということです。雇用が不安定になりますので結婚ができません。結婚ができないから子どもが産めないという状況かと思えます。

5 番目は一番大きい問題です。ミスマッチです。日本はミスマッチが韓国より少ないのではないかと思います。韓国は高校を卒業してみんな大学に進学します。時系列で見ますと高い時には 83.8%の高校生が大学に進学していました。今は昔と比べますと少し低下してしまっていて 73.3%で 7 割以上が大学に進学しています。そうしますと、彼らの考えとしては、一応、みんなサムスン電子や現代自動車というようないい大企業に就職したいということで目線が同じなのです。労働力を供給する立場からはそのように考えるかもしれませんが、労働力の需要側としましては、人数は制限されていますから誰も彼も全部受け入れることはできません。しかしながら、韓国の場合はこのように大企業と中小企業の間の賃金格差が大きいです。ということは、これは韓国経営者総協会が調査した結果なのですが、従業員数 10 ～ 99 人企業と比較した大企業の大卒の初任給ですけれども、韓国は 1.52 倍で日本の 1.13 倍より高いです。つまり、労働市場の二極化が日本より進んでいるということですね。「大企業でないと私は生活できない。周りから認められない」という意識がかなり強いのではないかと思います。

日本はどうかといいますと高校を卒業して大学に進学する人は56%です。日本は高校を卒業してみんなが就職するのかといいますとそういうことではないですね。二十何%の人は高校を卒業して専門学校に進学します。専門学校に進学する人は目線や意識が違います。必ず大企業で働かなくてもいいわけなのです。ですから、日本は韓国に比べてミスマッチが少ないのではないかと私は思います。そして、大学に行かなくてもいいので塾に通わなくてもいいのです。そうしますと自分がやりたいことをやればいいということですね。

私がすごくうらやましいことは日本の高校生がみんな部活をやることです。韓国も部活の時間があります。しかし、部活の時間にみんな部活をやりません。何をするかといいますと自習をします。英語の単語を覚えます。数学の勉強をします。部活は全く意味がありません。

これは高校野球の日本の最大得点差なのですが、何番だと思われますか。私も調べました。答えは4番でした。122対0です。韓国ならこれは大騒ぎになります。韓国でしたらこの高校はなくなります。日本ではこれが可能であるということです。甲子園大会予選参加高校は3,400校です。これはみんなが好きなことをやるということです。ということは、若者がストレスを発散できるということです。自分がやりたいことをやるから、将来、野球を見に行くこともできます。韓国はこういう仕組みは全くありません。これが韓国の教育の大きな問題ではないかと思います。

6番目に日本では地方からいい人材が輩出されているのではないかと思います。韓国は1970年代に中学と高校の平準化制度が導入されました。その結果、中学や高校に入学する者は成績に関係なく全部抽選により学校が振り分けられる仕組みに変わりました。その結果、地方の有名高校や有名大学も本当にだんだん崩壊し始めることになりました。みんながソウルに行くことになります。そうすると地域で産業を支える人材がいなくなってしまいます。

日本はどうかといいますと、日本も地方消滅という問題がありますが、韓国よりはましではないかと思います。なぜならば日本には東大以外にも地方に6つの旧帝国大学があります。そこから1年で1万6,000人の人材が輩出されます。その人材以外にも有名私立高校や有名私立大学がまだ地方に残っています。そうしますと、その人材の一部には、もちろん首都圏や東京で働きたいと思う人もいますが、地方に残って仕事をやりたい人がいるわけなのです。

それが大きな違いではないかと思います。韓国は革新都市をつくりましてまず企業をそこに設立して、いい人材をそこに送って、地方を復活させる政策を。しかし、若者はそこには行きません。これが日本と韓国の大きな違いだと思います。

7番目は女性活躍を推進している企業が韓国より多いことです。韓国では2006年にアメリカのアファーマティブアクションを実施しました。積極的な雇用改善措置、女性がより活躍できる制度を実施しましたが、その対象は、従業員の数が500人以上、そして公的企業です。日本の場合は女性活躍推進法を制定し2016年4月からこれを実施しています。

ただし、韓国と何が違うかといいますとその対象が日本の場合は従業員101人以上の

事業所になっています。ということは韓国より日本のほうが女性がより活躍しやすい社会ではないかと思います。

テレワークもそうです。韓国ではテレワークは全く普及されていませんでした。先月も韓国に行ってテレワークの話をししたら、ほぼそういう仕組みは導入していないという話でした。しかし、日本は、まだまだなのですけれども、だんだん少しずつテレワークが普及しています。

こちらは2024年の日本の祝日と休日ですが、赤い線で私が強調した部分は3連休です。3連休が12回もあるということは働きやすいということですね。仕事をして3連休で旅行に行ったり家事をしたり育児をすることができます。日本は、一応、完全週休2日制を実施した場合は、 52×2 の104日で、祝日の16日を入れて120日、そして、年休、有給休暇がありますので最大で大体140日ぐらい休むことができるのです。韓国はそういう仕組みではありません。

8番目は、女性の大学進学率が韓国より低いことです。これにつきましては賛否両論があるかと思いますが、日本の女性の大学進学率は53.4%で男性の59.7%より低く自分より学歴の高い男性と結婚しようとする、上昇婚を期待する女性の割合が高いのではないかと思います。もちろん、これは個人的な意見です。

そして、日本の場合は人生一毛作が実現できます。60歳まで働くことが人生一毛作だとすると、大体の企業では60歳まで働くことができます。さらに雇用延長で65歳まで働くこともできます。しかし、韓国は法律で定年が60歳に義務化されていますが、大体の企業では49～50歳で仕事を辞めるケースが多いですね。そうすると人生一毛作が実現できません。将来の計画を立てることができず、結婚という夢を実現することができないのではないかと思います。

そして、日本のほうが韓国に比べまして社会保障制度がきちんと整備されているのではないかと思います。それ以外でもこういうことが考えられるのですが、例えば、少子化対策を韓国より日本が早く実施したことや財源を確保するためにさまざまな政策を講じていることが日本の出生率が韓国より高い理由ではないかと思います。日本では、最近、経済的な支援を強化する形で少子化対策を実施しています。2029年度まで大体3.6兆円の財源を確保して経済的な支援をするということです。

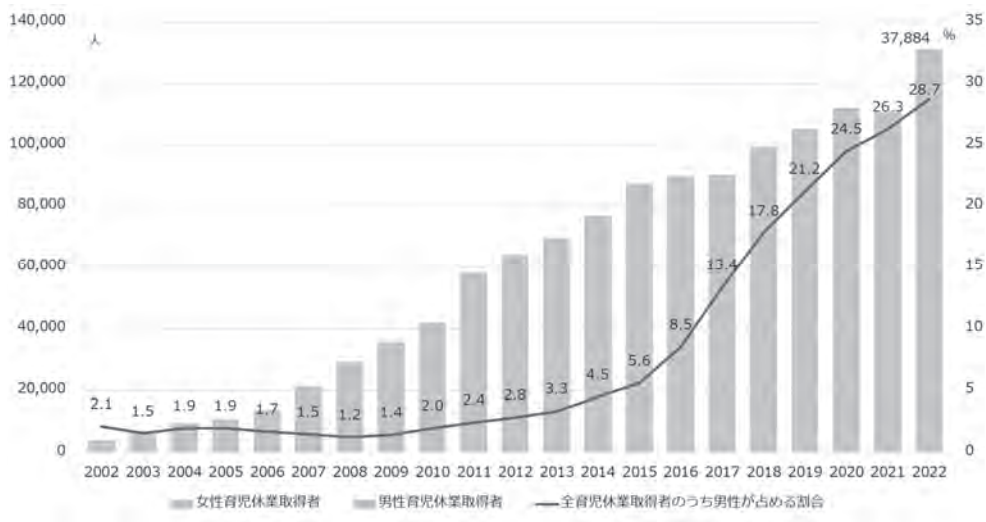
ここで韓国の研究者からするとすごくうやましいことは、その財源を確保するためにいろいろな議論が行われるということなのですね。多分、もちろん社会保険料に上乗せした支援金制度を創設することによってその財源を確保すると思うのですが、もちろんこれに対しましては国民の6～7割は批判していますけれども、一応、こういう議論があることだけでも韓国の研究者として少しうやましいかぎりです。

韓国の少子化対策から日本が学ぶことはあるのかというとはばありませんが、1つだけは参考にいただければと思いますね。それは何かといいますと、2014年から実施したパパ育児休業ボーナス制度です。この制度は同じ子どもを対象に2回目の育休を取得する親に最初の3カ月間について育休給付金として通常賃金の100%を支給する制度です。つまり、3カ月間は100%が、4カ月から12カ月までは80%が支給されます。ということは男性が1年間育休を取得するということなのですね。育休を取得する男性がこの制度を実施する前には大体70人でした。それが2022年には3万7,884名にまで増え

ました。そして、全育休取得者に占める男性の割合が28.7%まで上昇しています。

さらに、最近では2024年からは育児休業制度の特例として6+6親育児休業制度を施行しています。これは育休を取得する親の中で生まれてから18カ月以内の子どもを養育するために同時に育休を取得した親に対して最初の6カ月間について育児休業給付金として両方の親に賃金の100%を支給する制度です。

韓国における男女別育児休業取得者と全育児休業取得者のうち男性が占める割合



最近、企業も少子化対策に積極的に動いています。例えば、富栄グループは、子ども1人当たり1億ウォン、日本円で1,100万円の出産奨励金を子どもを産んだ従業員に提供しています。ハンミグローバルは第3子を出産した場合には条件なしで昇進できます。宗教団体も参加しています。汝矣島純福音教会は、信者が第1子を出産しますと200万ウォン、第4子を出産すると1,000万を出産奨励金として支給しています。もちろんこのような福利厚生制度が結婚した人と子どもがいる人にあまりにも偏っているのではないかという批判もありまして最近では結婚していない人に対する支援がだんだん拡大されているところ です。

結論です。日本と韓国の少子化の原因は似ている部分が多いですのでお互いの対策を参考にする必要があるのではないかと思いますね。例えば、日本は先ほど言いましたパパ育児休業ボーナス制度を参考にすればいいのではないかなと思います。また、韓国は日本の財源に対する議論と政策などを参考にしたいほうがいいのではないかと思います。

ただし、現在、韓国は日本より若者の就職率が低くて子育てに対する費用が日本以上に かかるので、日本のように経済的な支援を拡大しても日本以上に出生率が改善されるという保証はできないのではないかと思います。従いまして、今後は子育て世代に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであって、そのためには、労働市場のミスマッチを解消し、安定的な雇用を提供するために専門学校を増やすなどの教育改革を実施する必要があるかと思います。

また、日本の民間の有識者グループである人口戦略会議の活動にも注目することが望ま

しいです。さらに、少子化対策だけではなく、非労働力人口が労働力人口に移動できるような仕組みという対策もとても大事ではないかと思います。最近、日韓関係が改善されました。これをきっかけに両国における最優先課題と言える少子化対策に日韓が共同で対処し、少子化の危機を乗り越えていくことを望むところです。

私の報告は以上です。ありがとうございました。

「養育における家庭・地域の位置付けと児童福祉施策への影響
～高度経済成長期以降の福祉政策の動向を踏まえて～」

林 浩康

林：養育における家庭および地域の位置付けを政策関係の文書あるいは言説等を参考にし
てご報告させていただきます。巨視的な視点から、親責任や家庭責任の強化がどうい
う影響を及ぼしているかということ、つまり、それらが子育て支援施策を中心とした児童福祉
政策にどのような影響を与えてきたかということをご報告したいと思います。

2

児童福祉政策における家庭の位置付けと施策への影響

- 家庭～捉え方や位置付けは変容、家制度に代わるリベラルな概念と捉えられる一方で保守派の重要な概念。
こども家庭庁が設置される際、そのネーミングが二転三転した。当初「こども家庭庁」とされたが、「こども庁」に修正された。その際家庭での被虐待経験者の声が反映された結果と言われているが、結局「こども家庭庁」という名称に再度変更された。伝統的家族観を重視する自民党内保守派への配慮が理由であると報道された（本多2023:12-13）。
- 養育と家庭・地域（社会）の位置付けの相違～例えば、「家庭の養育機能の低下」か「地域の養育機能の低下」か、養育は「家庭を基盤」とするのか「地域を基盤」とするのか、「子どもを中心とした支援」か「家庭を中心とした支援」か、「家庭の強化」か「地域の強化」か、「家庭（親）問題」か「地域（社会）問題」か～前者に傾倒？、アプローチの対象「環境」「子ども」よりも「家庭」「親」に傾倒？

ここで家庭という概念についてなのですが、比較するスパンを戦前・戦後という中で考えた時には、家制度や家父長制度廃止といわれるように、より民主的あるいはリベラルな概念と捉えられる一方で、経済成長期のジェンダー役割に基づいた家族モデルは非常に保守的な政治家にとっての格好の材料として使われるという2側面があるのではないかと思います。

後者の捉え方が非常に顕著化した一つの事例として、こども家庭庁のネーミングの際のディスカッションが挙げられるのではないのでしょうか。当初からこども家庭庁という言葉が想定されていたわけですが、報道によりますと家庭で虐待を受けた当事者の声が反映された結果としてこども庁とされたといわれています。結局、こども家庭庁と二転三転したわけですが、その影響が伝統的家族観です。伝統的ではないのですが、高度経済成長期における家族モデルを志向する自民党の一部の保守派への配慮が理由であると本多先生は論じられています。

私自身は養育において家庭や地域社会をどう位置付けるかということの矛盾する言説が社会に存在するのではないかと思います。例えば、家族社会学の教科書などを見ましても、家庭の養育機能の低下が非常に強調されるわけです。果たしてそうなのかということです。つまり、家庭の養育機能の低下として見るのか、地域、あるいは社会の養育機能の低下なのか、あるいは、養育は家庭を基盤とすべきなのか、あるいは地域を基盤とする

のか、子どもを中心とした支援なのか、家庭を中心とした支援なのか、あるいは、家庭を強化すべきなのか地域を強化すべきなのか、あるいは養育上の問題を家庭あるいは親の問題として見るのか地域社会の問題として見るのかということ、これらの言説が双方入り混じって理解されているのですが、政策主体の側としては、どうしても前者に傾倒しているのではないかと考えています。そうしますと支援のアプローチの対象が環境や子どもあるいは地域社会というよりは、家庭や親に傾倒する傾向にあるのではないかと考えています。ですから、子育て支援は子どもを中心に考えておらず、親を支援するという方向性になりやすいのではないかと考えています。

高度経済成長期以降の政策動向等

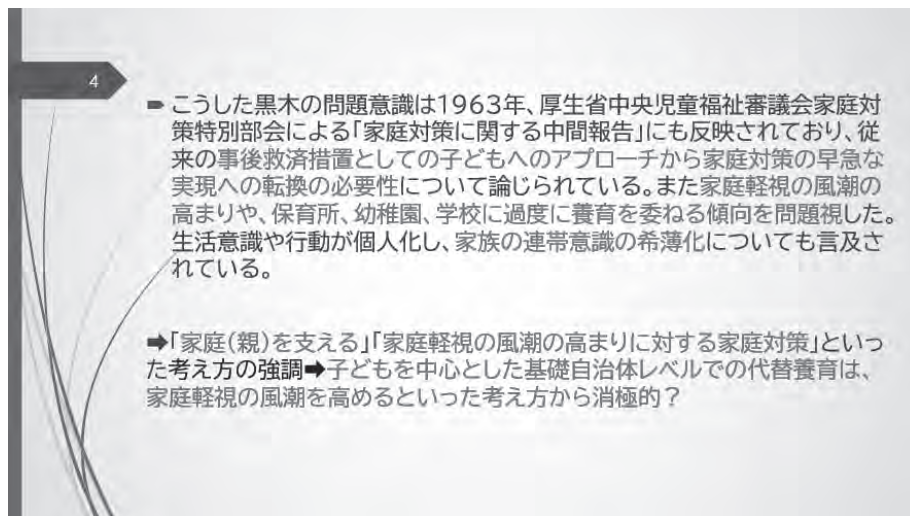
3

- 1964年には、厚生省児童局を児童家庭局に改称し、福祉事務所に「家庭児童相談室」を設置する。配偶者控除等により女性の専業主婦化を促し、その後いわゆる「母性神話」や「三歳児神話」といった養育言説が流布
- 児童家庭局の初代局長であった黒木利克は「従来の児童の福祉行政は要保護児童の保護に主力を注ぎ、一般児童の健全育成について十分に考慮を払わなかった（黒木1958:328）」、「従来の児童福祉行政は、ややもすると、事後の救済措置にのみとらわれてきた（黒木1964:251）」とし、「児童福祉の問題は、治療から予防へ、そして家庭と両親の問題へ、これが児童福祉の世界的趨勢である（黒木1964:251）」としている。

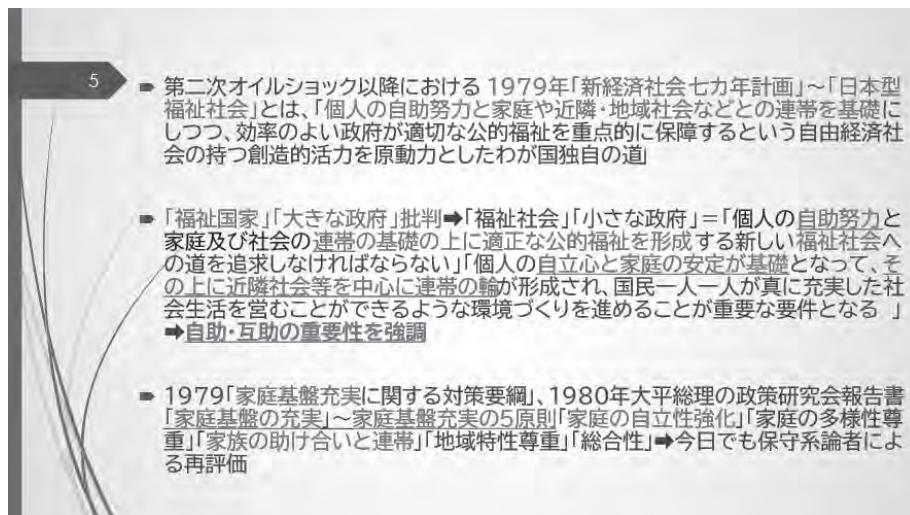
高度経済成長期以降の政策動向を概観しますと、旧厚生省の児童局が児童家庭局となったのは高度経済成長期の真ただ中です。そして、福祉事務所に家庭児童相談室が設置されました。戦災孤児の対策はおよそけりがつき、次は家庭を起因とする非行問題への対応が高度経済成長期に非常に強調されて家庭問題という認識が社会的に構築されていくということです。だからこそ、今、問題になっていることですが、配偶者控除等により女性の専業主婦化が高度経済成長期の60年代に最も精鋭化していきます。その後、いわゆる母性神話や3歳児神話が流布される中で家庭養育がどんどんと強調されていくということです。

旧厚生省の児童家庭局の初代局長であった黒木利克という人が、それまでは要保護児童の保護、つまり戦災孤児に注視してきたがそれでは駄目なのだとということで、児童福祉行政はそうした事後の救済措置から今後は家庭、両親の問題として捉えて予防的に介入していくことが必要なのだと主張しました。

この論調はずっとその後も続くわけです。事後救済としてのアプローチから家庭対策へ、あるいは保育所や幼稚園や学校に過度に養育を委ねる傾向を問題視しています。こういうものは家庭軽視につながっていくのだということです。ですから、鍵っ子あるいは保育所は子どもにとってかわいそうな存在という捉え方は、この当時から今もなお根強く残っています。

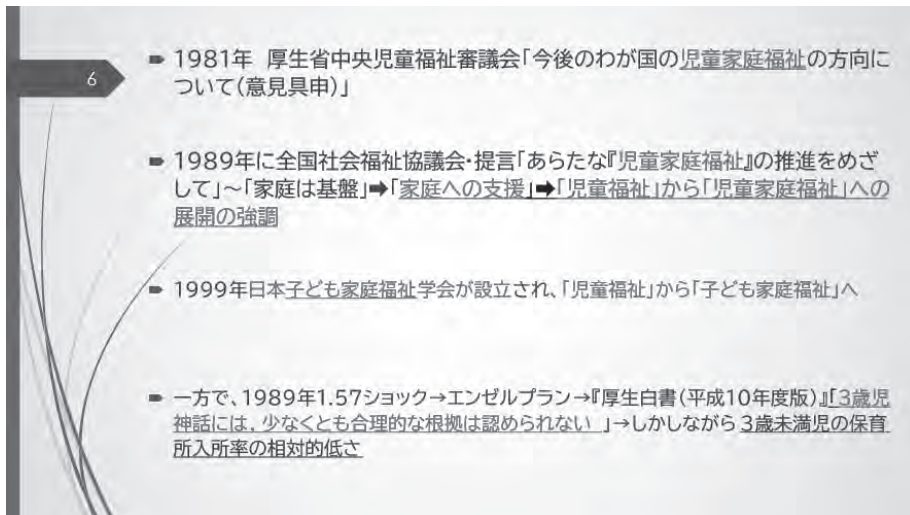


こうした状況の中で、家庭、具体的には親を支える、そして家庭軽視の風潮の高まりに対して家庭対策が必要なのということです。こういうことから子どもを中心とした市区町村レベルでの代替養育つまり、保育所以外に何があるかといいますとほとんどないのでですね。親の相談支援、それから親への情報提供という非常に限られた支援が子ども・子育て支援施策の中で主流を占めています。子どもに支援を提供することが家庭軽視の風潮を高めるといった考え方が根本的にあるのではないかと思います。



特にこうした傾向が強くなるのが1979年あたりの第二次オイルショックの頃です。2つ目に、福祉国家、あるいは大きな政府に対しての批判がなされて、福祉社会という新しい言葉が生み出されていくということです。それから、小さな政府というものの志向です。具体的には自助努力が中心に位置付けられまして、地域社会はほとんど空洞化しているわけですから、家庭の連帯、つまり自助努力と家庭の連帯によって養育あるいは介護を含めたケアを行っていくという方向性です。

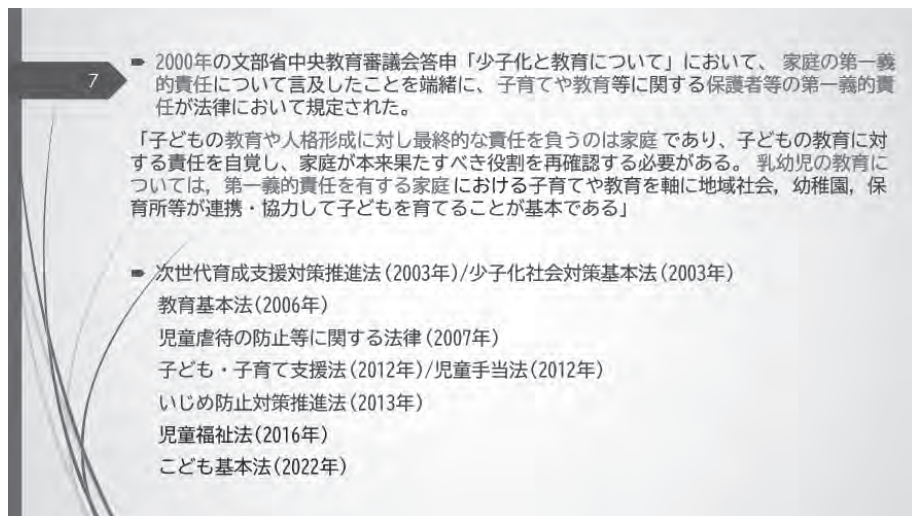
次の下線のところですね。「自立心と家庭の安定が基礎」とありまして、その上に近隣社会あるいは公的な支援が位置付けられるという優先順位がつけられるわけです。つまり、自助・互助が非常に強調される風潮が出来上がっていきます。家庭基盤の充実が何よりも政策の基調に据えられて家庭の自立強化や家族の助け合いと連帯が強調されていきました。



旧厚生省の審議会などでは、それまで児童福祉という言葉が頻用されていたわけですが、急にこのあたりから児童家庭福祉という言葉に変わっていきます。全社協の報告書においても、家庭が基盤であり、家庭への支援を充実させる、児童福祉から児童家庭福祉、家庭に焦点化した施策を今後考えていく必要があるということです。アカデミックな社会においても 1999 年に日本子ども家庭福祉学会が設立されるわけです。子どもを中心とした福祉から家庭を中心とした福祉へということが児童福祉の世界でも非常に強調されていくということですね。

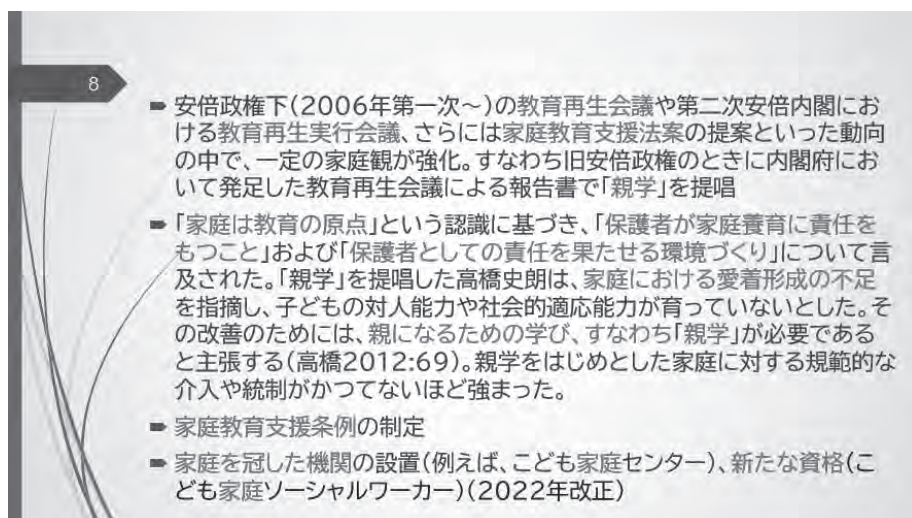
一方で、1989 年のいわゆる 1.57 ショック以降、エンゼルプランが出まして養育の社会化を促進する施策づくりがなされました。

なおかつ政府が出している厚生白書において、3 歳児神話には少なくとも合理的根拠は認められなかったということが記載されて、非常に話題を呼んだわけですが、OECD 諸国を中心とした先進諸国と比較したり、あるいは、日本国内の年齢別の保育所利用率を考えた時に依然として 3 歳未満児の保育所入所率の相対的低さがありました。3 歳未満児の養育の社会化と出生率との関係が指摘され、3 歳児神話は否定はされましたが、まだなおそうした養育観は根強く残っていると言えるのではないかと思います。



2000年の審議会の答申におきまして、旧文部省における教育責任、それからこども家庭庁や厚労省を中心とした養育の責任をどこに求めるかということが、ここに書かれています。次の鍵かっこの赤字のところをご覧ください。「教育や人格形成に対して最終的な責任を負うのは家庭」であるということです。次の赤字のところですね。「乳幼児の教育については、第一義的責任を有する家庭」とここで明言されているわけです。この影響が厚労省・文科省領域だけではなく、あらゆる2000年以降に制定された法律の中に盛り込まれていくということです。

実は2016年の児童福祉法改正の論議では審議会の委員の中で誰一人としてその文言を盛り込むという意見は一切出ていなかったのですが、水面下でこういう条文がひそかに盛り込まれていくということです。このあたりのことは旧統一教会などを中心とした論議と非常に一貫性のある動きではないかということです。第1次安倍政権の時にできた教育再生会議や2次内閣であった教育再生実行会議というものがあります。

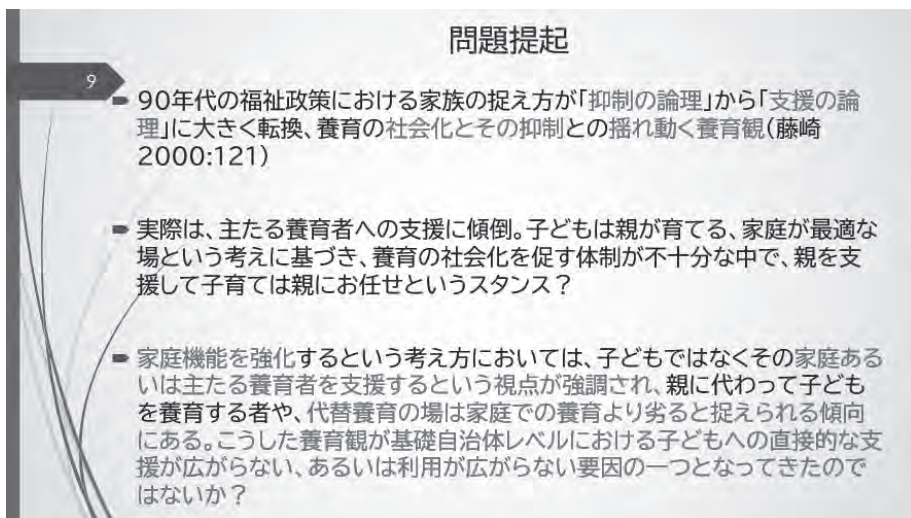


さらには家庭教育支援法案が提示されまして下から2つ目の矢印のところにあるように各都道府県では家庭教育支援条例の制定の動きが出てきて、家庭の重要性や保護者の責任が強調される一つの材料になってきたわけですが、この中で強調されているのが親学です。親の心得が非常に強調されるということですね。

2つ目の赤ボチの3行目の親学を提唱した高橋史朗というのは、審議会のメンバーではないのですが、親学という協会があるのですよね。その理事長であるという立場で安倍さんのブレーンの一人であったといわれており、この方が家庭における愛着形成の不足を非常に強調して、親たるものはどうあるべきかという心得を親学と名称化して進めていこうということになっていたということですね。

下から2行目のこども家庭庁や厚労省を中心とした新たな機関の設置や新たな資格化という中の全部に家庭という言葉が盛り込まれて、地域という言葉はみじんも見られないような状況と言えるのではないかと思います。

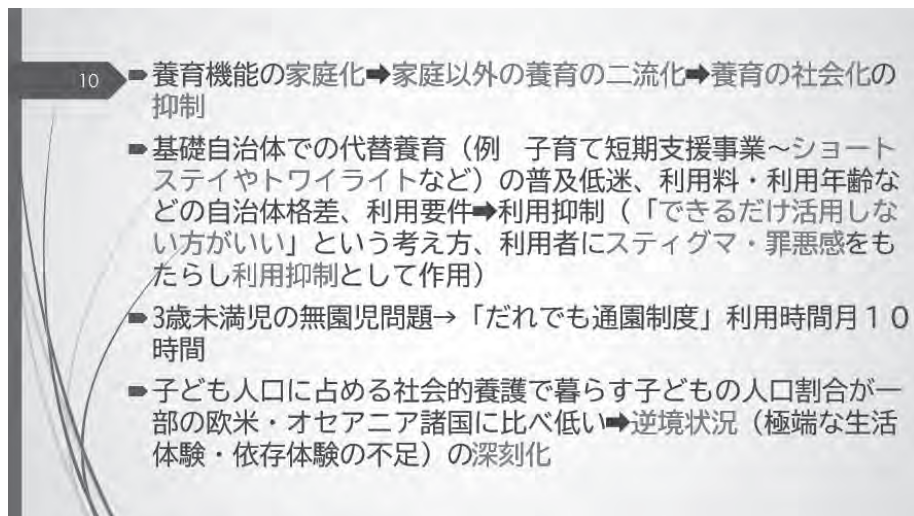
つい最近、2022年に児童福祉法が改正されて、新たにこども家庭センターが設置され、名称をそういうふうにつくっていくわけですね。資格もこども家庭ソーシャルワーカーということで、社会福祉士が既存の制度としてあるわけですが、こども家庭ソーシャルワーカーという名称で現任の職員が働くということです。



問題提起

- 90年代の福祉政策における家族の捉え方が「抑制の論理」から「支援の論理」に大きく転換、養育の社会化とその抑制との揺れ動く養育観(藤崎 2000:121)
- 実際は、主たる養育者への支援に傾倒。子どもは親が育てる、家庭が最適な場という考えに基づき、養育の社会化を促す体制が不十分な中で、親を支援して子育ては親にお任せというスタンス？
- 家庭機能を強化するという考え方においては、子どもではなくその家庭あるいは主たる養育者を支援するという視点が強調され、親に代わって子どもを養育する者や、代替養育の場は家庭での養育より劣ると捉えられる傾向にある。こうした養育観が基礎自治体レベルにおける子どもへの直接的な支援が広がらない、あるいは利用が広がらない要因の一つとなってきたのではないか？

90年代のエンゼルプラン以降の家族の捉え方が社会化の抑制の論理から支援の論理へ大きく転換したともいわれています。しかし、養育の社会化とその抑制とで揺れ動く養育観が指摘されているわけですが、前者の抑制の論理が作用しているのではないかと思います。実際は、先ほど申し上げたように、主たる養育者への支援、相談支援あるいは情報提供に傾倒して、子どもは親が育てる、家庭が最適な場ということで、養育の社会化を促す体制が不十分な中で親を支援して子育ては親に任せるというスタンスが継続しているのではないかと思います。



10 ➡ 養育機能の家庭化 ➡ 家庭以外の養育の二流化 ➡ 養育の社会化の抑制

- ➡ 基礎自治体での代替養育（例 子育て短期支援事業～ショートステイやトワイライトなど）の普及低迷、利用料・利用年齢などの自治体格差、利用要件 ➡ 利用抑制（「できるだけ活用しない方がいい」という考え方、利用者にスティグマ・罪悪感をもたらす利用抑制として作用）
- ➡ 3歳未満児の無園児問題 ➡ 「だれでも通園制度」利用時間月10時間
- ➡ 子ども人口に占める社会的養護で暮らす子どもの人口割合が一部の欧米・オセアニア諸国に比べ低い ➡ 逆境状況（極端な生活体験・依存体験の不足）の深刻化

それから、家庭機能を強化するという考え方においては、次の赤字の家庭あるいは主たる養育者を支援するという視点が強調されてきて、次の赤字、代替養育の場合は家庭での養育より劣ると捉えられる傾向にあるのではないかとということです。家庭が何よりも良くて保育所は二流ということです。利用者にとってはスティグマをもたらすようなことです。施策側としましては家庭がより活用されることによってコストを抑制することができます。そうした考えの下で、できるだけ使わないほうがいいのかとか、家庭が第一だという考え方が今日におきましても強調されています。

最近、親ガチャ、あるいは世帯間の格差が将来格差に結び付いていくということが非常に言われるわけですが、要するに子どもを直接的に支援するようなサービスが基礎自治体の中になく中でそれは一つの象徴ではないかなと思います。世帯間格差をなくすためには親にアプローチしたらいいいと言いますが、その間、子どもは生きていくわけですね。子どもの時間感覚を尊重した基礎自治体での支援体制を考えると、子ども直接への支援の充実化が親ガチャ、あるいは、世帯間格差なりを是正する一つの大きな重要なアプローチではないかなと思います。

これの1つ目は先ほど申し上げたことですね。家庭以外の養育を二流化していこうという考え方の強化ですね。それが養育の社会化の阻害要因につながっているということです。保育所以外の宿泊を伴うような基礎自治体レベルでの代替養育で唯一あるのがショートステイといわれるものです。ショートステイは、今、自治体でどれぐらいの基礎自治体で導入されているかといいますと約半数です。東京都などですとあらゆる特別区に制度としてはあります。トワイライトステイというのは、夜間、要するに夕方から夜9～10時までという少し長い学童保育のようなものです。これに限っては3割弱という実態です。

これらはニーズがないと言います。なぜかというとな課税世帯などでない限り利用料が相当かかってくるし、アクセスの問題もあります。ショートステイやトワイライトとなりますと、定期的に使いたいわけですが、1泊3,000円以上かかります。

これは自治体によって違いがあり、非課税世帯や生保世帯でさえ1泊1,000円取られるという特別区がほとんどです。ですから、利用するにもそれだけコストがかかるとなかな

か利用しません。一般の子育て支援として宿泊を伴う基礎自治体のサービス体制が不十分な中で、社会的養護、里親や児童養護施設かといいますとそうはいきません。日本の社会的養護で生活する子どもが子ども全体に占める割合は、アメリカやイギリスなどに比べ極端に低いといわれていますから、結局、放置が起こるのではないかということです。

それから、2つ目の赤ポチの3行目は利用抑制がなされているということです。私は、先日、足立区で1カ所しかない、ショートステイを提供しているクリスマス・ヴィレッジという児童養護施設にインタビューでお伺いしましたが、こちらは7ベッドです。一つは要支援枠といましてこども家庭支援センターの「ここは少し手厚い支援が必要だから無料で利用しましょう」という枠が1枠だけありまして、あとの6枠は利用料がかかるということです。それでも利用者は常に満床状態になっています。

必要性や潜在的なニーズもありますけれども、東京都の特別区でさえとても全児童対策としては対応できないということです。ストレスを感じてリフレッシュ利用あるいはボランティア活動のためなどという利用を認める国の動向もあるわけですが、国の方向性と各自治体の実態のギャップが非常に大きいと感じました。

利用者にもスティグマや二流化される場に子どもを預けることの罪悪感があります。今日でも乳児期に保育所に預けるという親側の罪悪感が利用抑制として作用している面はあるのではないかと思います。ですから、養育はかつてから村じゅうの人が必要だといわれていますけれども、今日、われわれが持っている養育観は高度経済成長期の養育モデルが根強く残ってまして、とても幼児期の子を2～3人抱えられないという中で少子化が進行しているのではないかと思います。3歳未満児の無園児問題が言われ出しまして、一応、誰でも通園制度ができたわけですが、利用時間は月10時間です。実態が伴っていない内容だと思うのです。

最後に先ほど申し上げたことです。社会的養護、継続的に親子分離された施設、あるいは、里親さんで暮らす子どもの人口割合が一部の欧米・オセアニア諸国に比べて極めて低いということで、非常に逆境的な環境に放置されている子どもたちの体験格差や依存体験の格差が、将来の格差に結び付いているのではないかと思います。

私も社会的養護や家庭で暮らしてきたいろいろな人へのインタビューをやっていますが、想像以上の体験格差があり里親さんや施設の職員にもインタビューしますと、シャンプーとリンスの区別がつかなかったり、あるいはエスカレーターを利用したことがなかったりするのです。要するにエスカレーターを小学校4年生の子が四つんばいで上がろうとするのです。その男の子は父子家庭で、お父さんは夜通し働いて昼間は寝ているという生活で、子どもは保育所に行くこともなく無就園状態であったということです。1リットルの牛乳をテーブルに置いて出勤に行って、一家だんらんも体験していません。外出の機会もなくエスカレーターにも乗ったことがありませんでしたから、里親さんとしては何をしているのかと思うわけですね。シャンプーを出して手に与えますとそれをどう使ったらいいかわからないというレベルで、ようやく里親委託が小学校4年生で実行されました。里親さんはもう少し早く来ていたらもうちょっとわれわれの関わりの度合いも少なくなくて済むのではないかとおっしゃっていました。

そういうことからしますと、そういう子は施設にということではなく、そういう家庭であつてもある程度の経験を積むための支援が地域にあればと思います。例えば、ショート

ステイのようなものが毎週末利用できて、あとは保育所で乗り切ることが可能になっていくわけですが、子ども・子育て支援制度の中で代替養育が基礎自治体レベルで十分でない中でそういう子どもの放置が行われているのではないかという問題提起をして終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

「若者の結婚観・恋愛観の変容：「愛情」と「合理性」との狭間で」

千田 有紀

千田：それでは、よろしくお願いします。私は「若者の結婚観・恋愛観の変容：『愛情』と『合理性』との狭間で」というタイトルで発表させていただこうと思います。



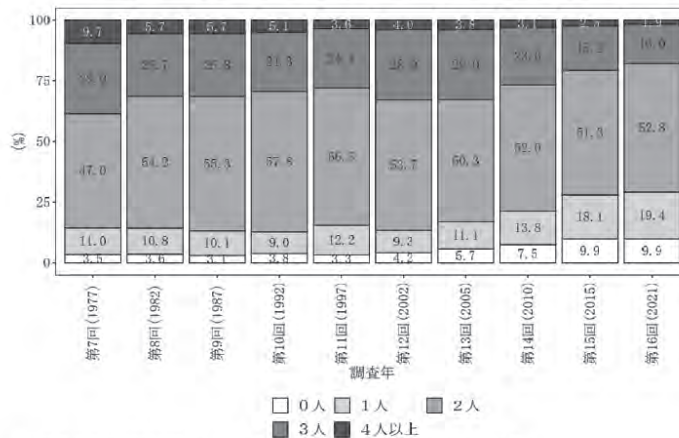
社会現象としての少子化論と書いてあるのですが、1.57 ショックがありましたね。今から思いますと合計特殊出生率が 1.57 というのは結構高いではないかと思ってしまうぐらいなのですが、突然、少子化が問題になりまして何とかしなければならないということが社会問題として焦点化されました。1990 年代は、もちろん未婚化も言われていたのですが、晩婚化論として基本的にはまだ楽観的なトーンが強かったように思います。結婚を控えているけれども何だかんだとっていつかは結婚するのではないかという楽観的な見通しがそこで行われていました。

これが 2000 年代になりますと未婚化論に変わっていきます。「本当に結婚しないんじゃないの？結婚しない若者がたくさん出てきているよね」というふうに変わっていくのですね。小泉内閣が終わった後あたりから格差がすごく焦点化されていって、結婚したい若者が何で結婚できないのだろうか、結婚する意志があるにもかかわらず結婚を阻む何らかの要因が日本社会にあってうまくいかなくなっているということで、何とかみんなを結婚させていかなければいけないという語りが出てきていたと思います。

例えば新聞記事などでは、すごく結婚したい若者がいて、その前にどんと壁があり、お金がないなどいろいろ書いてありまして、それを何とか越えてこの人たちを結婚させてあげなければいけないというイラストなどをよく見ました。

典型的な言説は、結婚の意思はあるにもかかわらずミスマッチがあって相手に巡り合えないということです。先ほどもおっしゃっていましたが、行政などがさまざまに婚活を支援するのですが、本当にそれがうまくいったのかということを検証することが必要だと思います。

図表 6-1-4 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布



注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。
 【報告書図表6-1-4 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布】

第16回（2021年）出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

次に、出生動向基本調査についてのグラフですが、最新ののものには相手とどうい
 う出会いをしたかというところに「ネット」が入ったのです。3割ぐらいが「ネット」で
 出会っていましたよね。昔は出会い系サイトという言われ方をしまして、大体、出会い系
 サイトといいますと次の検索ワードは「危険」「殺人」という感じで、そういうイメージ
 があるのですけれども、それがマッチングアプリという名前に変わりまして、女性雑誌な
 どもを見て「マッチングアプリで初めて会う人にどういいうファッションで行けばいいか」
 という特集が組まれているなど、かなりカジュアル化しているのです。私もアメリカに暮
 らしたことがあるのですが、アメリカは広いので本当にさまざまな収入や人種など、多様
 な人がある中でマッチングアプリを使ってパートナーを探すというのはかなりカジュアル
 に、皆さんがしていて驚いた記憶があるのですけれども、だんだん日本も似てきているか
 なと思います。

次に、結婚は経済的ハードルがあるということで経済の問題だというふうの問題化され
 るわけですね。何でこういうふうの問題化されるかといいますと、本当に基本的に皆が結
 婚したいということがすごく前提とされ過ぎていると私は思うのです。最近、留学生が
 大学院などは多いのですが、留学生からしますと東アジアの中でも日本の女の子たちは変
 だと彼らはくすくす笑いながら言うのです。「みんな結婚に憧れを持っていますよね。びっ
 くりです」という形で、彼らからすると日本の女の子たちに結婚願望がまだあることがす
 ごく驚きだという言われ方をします。

特に私が見ていて思うのは、中国の留学生はシックスポケットで育ってきたわけです
 ね。自分の親とその背後にいる祖父母、6つのポケットで一人っ子政策の中で息苦しいま
 めに手をかけて育てられてきていまして、あまりそれを幸せだと思っていないといいま
 すか、子育てはものすごくつらいという意識がありましてなぜそのようなことをしなければ
 いけないのかという問題意識を持っている人がすごく多いというのが印象的でした。

第2子の出生意欲についてのインタビューで修士論文を書いた学生さんがいるのです
 けれども、面白いのは、皆さんがものすごく合理的に考えていて、自分のキャリアと第2

子をはかりにかけるとキャリアのほうが重要だとはっきり言うのです。もう一つ面白いなと思ったのは、中国は平等意識がすごく高く、第1子と第2子に全く同じように教育的な投資をしてあげなければいけないということです。そう考えますと第2子のほうが少ないということは許されないので、一人っ子のほうがいいのです。平等が達成できないのだったら子どもを育てたくないといいますが、産むべきでないとおっしゃる人が多いので、それは私から見るとすごく面白い現象であったと言えるかなと思います。

こういう語り方で前提としているのはみんなに結婚の意思があるということともう一つは日本の低い婚外子出生率だと思います。つまり、未婚化しますと子どもが生まれないのは婚外子出生率が低い社会ですね。

例えば、欧米並みに半分以上が婚外子で生まれるということがあれば、結婚するかしなにかということが少子化にダイレクトに結び付いてなくなると言えると思います。

ただ、これを見ていきますとみんな結婚すると子どもを2人産むといわれてきて、確かにまだその傾向は続いているのですけれども、下を見ますと子どもを持たない人たちは1割近くにまでなっています。なおかつ子どもは1人でいいやという人が2割近くまでになっているということはすごく大きな変化なのではないかなと思っています。つまり、確かに二人っ子規範はまだあるのですけれども、結婚さえすれば子どもが生まれるという話から、結婚した夫婦からも子どもが減りつつあるということですね。

1999年は、ある種、特権層としてのパラサイト・シングルと書いてありますけれども、これは本当にはやった山田昌弘先生の言説で、親元にいるから結婚しないということです。ですから、独身税を課せというようなことを言っていたのですが、この時はまだそれこそ昔にあった独身貴族という見方で結婚しないことはそれほど悲惨ではなく、むしろ甘えている人たちが結婚しないというような語られ方をしてきたということです。

2000年代に入りますと30歳以上で結婚していない人は負け犬といういわれ方をしましたが、今から思いますと30歳未婚は割と普通ですので30歳というところは変わってきたのかなと思いますけれども、結婚することが勝ち負けであるという意識が出てきているわけですね。要するに結婚しない人がいるということが指摘されてきたということですね。（酒井順子、2003）

その後、『子の無い人生』を10年以上後に書いているのですが、結婚よりも子どもがいるかないかということのほうが実は大きなメルクマールなのではないかと書かれているわけですね。

2024年、今年の流行語大賞が「ふてほど」で、みんな「ふてほどって何？」という感じで、私もドラマを見ていたのですけれども、何だったっけと思い出せないほど流行語自体ができにくくなってきていると思いますね。いろいろな流行語大賞やモデルプレスさんが発表した流行語などを見ていまして、私は「無課金おじさん」と「タイミーさん」と「猫ミーム」だけ分かりまして、あとはほとんど分からなくて、学生に「これっていうのは何？」と聞きますと「それは、何とかっていう番組があって言ってるんですよ」と。

「ほん money」などは「何？」と言いましたら「みんな『本当に?』っていうのを『ほん money』って言うんですよ」などいろいろ教えてもらったりしました。

希望格差社会→結婚もできない「負け組」の存在

- ・ 希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く
- ・ 2004年 「結婚できない」「負け組」「犠牲者」
- ・ 現在の日本は職業、家庭、教育のすべてが不安定になり2極化し、「勝ち組」「負け組」の格差が拡大している。「努力は報われない」と感じた人々からは希望が消滅し、日本は将来に希望が持てる人と絶望する人に分裂する「希望格差社会」に突入しつつある。



世代を超えた共通経験や共通言語が本当になくなってきていると思ったのですが、それでも、『希望格差社会』の「格差社会」はユーキャン流行語大賞を受賞しまして、結婚できないのは負け組であり犠牲者なのだと。つまり、今まではいろいろと進学して就職して結婚するというライフコースがパイプのようにつながってきていたのに所々漏れていて、それがうまくつながらなくなってきているということですね。ある種の社会の機能不全と、なおかつ結婚できないのは社会制度に負けてしまっている犠牲者なのだという語られ方をしています、これは、みんな結婚することが良い、みんな結婚したいと思っているのだ、結婚が善なのだという意識を前提としていると思うのですね。

2007年には『おひとりさまの老後』という上野千鶴子さんの本が出まして、私からしますと普通のエッセーかなと思ったのですが、私の周囲の年配の女性がものすごく感動したと言いまして、買ってみんなに配ったりしている人もいまして少しびっくりしました。1人でもいいのだというのは昭和的なライフスタイルを生きてきた人たちからしますと言われたこともなかったことです。

「たまたま夫が死んで1人になったけど、でも1人でもいいんだね」ということでそのことにすごく驚きを感じるおひとりさまという時代がありました。

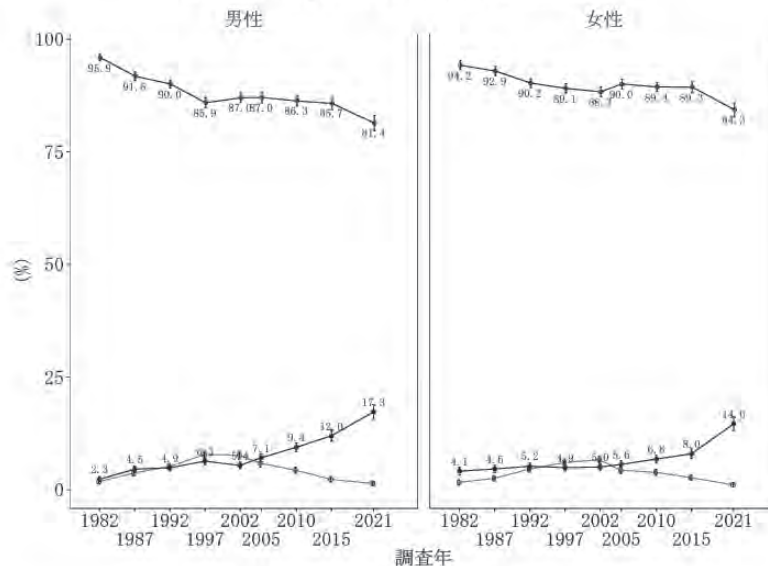
2008年になりますと婚活時代ということで、ある種、就職活動のように活動しない、結婚はほーっとしていてもできるものではないという時代が来たといわれるわけです。

生涯未婚率、男性23% 女性14% 過去最高 朝日新聞 2016年4月5日

- ・ 生涯未婚率は上昇傾向が続く…
- ・ 50歳まで一度も結婚したことがない人が2015年に男性で4人に1人、女性で7人に1人いたことが、国立社会保障・人口問題研究所の調査で分かった。こうした人の割合を示す「生涯未婚率」は、10年の前回調査から男女とも3ポイント以上増えて過去最高を更新した。
- ・ 同研究所が昨年9月に公表した出生動向基本調査によると、「いずれは結婚したい」と考える18～34歳の未婚者の割合は男性85・7%、女性89・3%だった。高水準だが、「結婚資金」や「結婚のための住居」の確保が障害と考えている人が多く、研究所の担当者は「非正規労働者の増加も生涯未婚率の上昇に影響している」とみている。（井上充昌）

例えば、2016年の朝日新聞の記事なのですが、いずれは結婚したいと考えている人は高水準だが、結婚資金や結婚のための住居の確保が障害と考えている人が多く、国立社会保障人口研究問題所は、非正規労働者の増加は生涯未婚率の上昇に影響しているとしているのですね。

図表 1-1-1 調査別に見た、未婚者の生涯の結婚意思



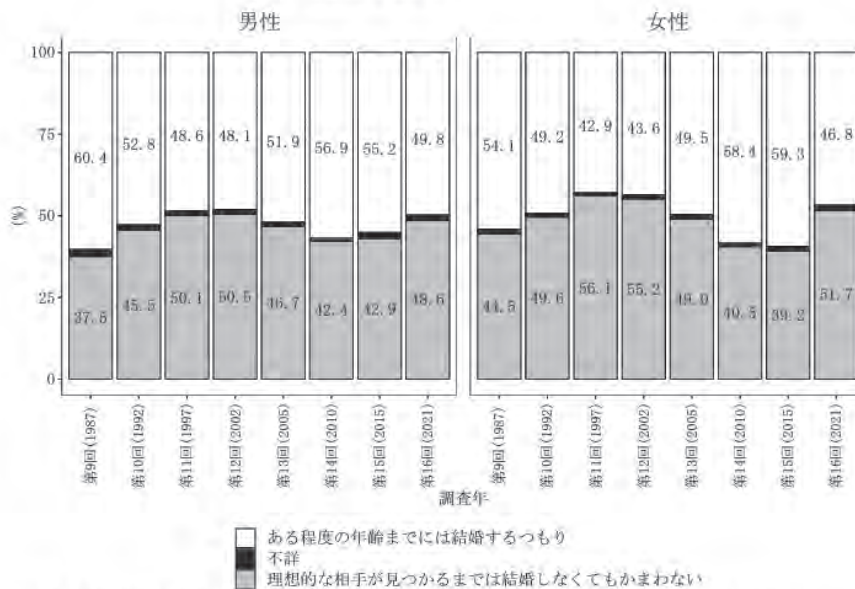
○ いずれ結婚するつもり ● 一生結婚するつもりはない ○ 不詳

注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第8回（1982）男性（2,732）、女性（2,110）、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

【報告書図表1-1-1 調査別に見た、未婚者の生涯の結婚意思】

結婚したいのに結婚できない人がたくさんいるという問題があったのですが、最近のこれを見てみますと、これも永井先生が出してくれたグラフと同じですが、明らかに一生結婚するつもりはないという人が増えているという問題に取り組まないといけないのではないかと思います。これもある程度の年齢までには結婚するつもりという人が必ずしも高くなく、減ってきています。

図表 1-1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方
(年齢が理想的な相手か)



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。客体数は、第9回男性（3,027）、女性（2,420）、第10回男性（3,795）、女性（3,291）、第11回男性（3,420）、女性（3,218）、第12回男性（3,389）、女性（3,085）、第13回男性（2,732）、女性（2,759）、第14回男性（3,164）、女性（3,044）、第15回男性（2,319）、女性（2,296）、第16回男性（1,654）、女性（1,731）。設問「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）。

【報告書図表1-1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢が理想的な相手か）】

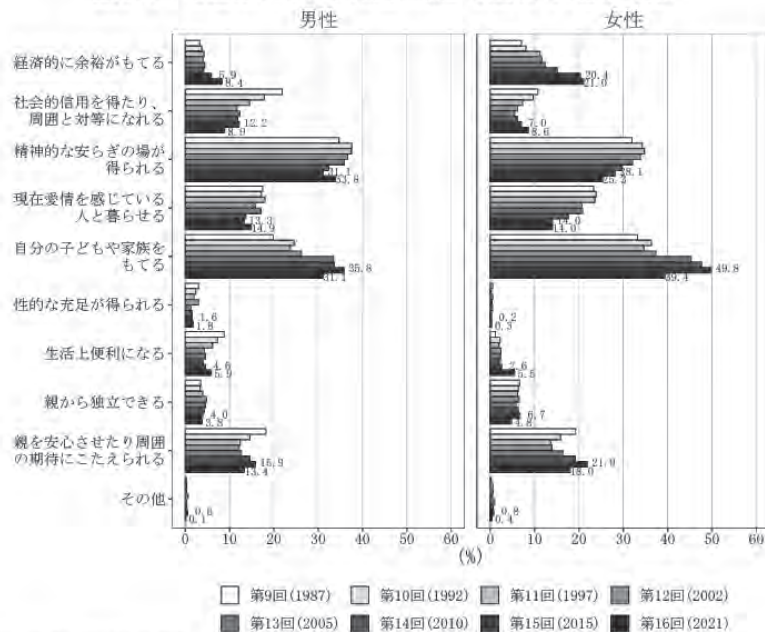
これは面白いと思ったのですが、結婚のメリットが自分の子どもや家族を持てるということになっていますね。子どもや家族を持てるという不思議なワーディングですが、基本的には子どもが欲しいから結婚するということだと思うのです。しかし、急激にそのことがメリットとして意識されなくなっていて、いずれ結婚するつもりがあったことがある女性が若い世代でぐんと減っていることが分かります。

これは落合恵美子さんの言い方ですが、1990年代後半から日本ではなし崩し的に性革命が起こりまして、ロマンティックラブ・イデオロギーの愛と性と結婚、愛する人と結ばれて子どもをつくるというのがぐずぐずになってきて、愛があれば性交渉があってもいいし、それが必ずしも結婚に結び付かなくてもいいという傾向が出てきていました。その当時から結婚に至る道のすごく大きなものとしてできちゃった結婚が挙げられ

まして、子どもができてしまったら結婚するということで、一応、生殖は結婚と結び付いているのですが、それもぐずぐずになりつつあるかなと私は最近思っています。

その頃、よく学生が彼氏が避妊をしないという話をしまして、私からしますと「避妊しないなんて、あなた、愛されていない。大事にされていないんじゃないの?」と思いましたが彼女は「私は大事にされている」と言うのですよ。「何で?」と言いますと「避妊しないってことは子どもができたら結婚してもいいって考えてるってことですよ」という形で、ある種のきっかけとして子どもができるということは大きいと思っている人たちがいたということですね。

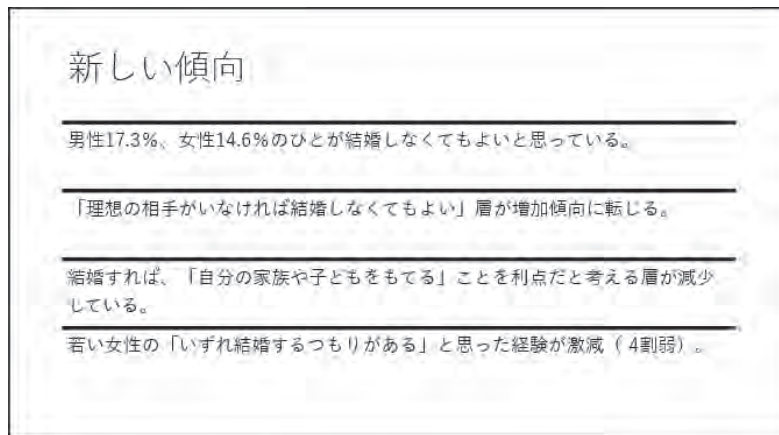
図表 1-2-1 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。結婚することに利点があると回答した割合は、第9回（男性69.1%、女性70.8%）、第10回（同66.7%、71.4%）、第11回（64.6%、69.9%）、第12回（62.3%、69.4%）、第13回（65.7%、74.0%）、第14回（62.4%、75.1%）、第15回（64.3%、77.8%）、第16回（63.3%、70.9%）。設問「今のあなたにとって、結婚することにはなにか利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。『1.利点があると思う』に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な利点を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

【報告書図表1-2-1 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合】

新しい傾向をまとめますと、結婚しなくてもよいと思う人が1～2割います。理想の相手がなくても、結婚しなくてもよいという層が増加しています。結婚すれば自分の家族や子どもが持てることを利点だと考える層が減少しています。若い女性のいずれ結婚するつもりがあると思った経験が激減しています。



そういうところで、大学生の恋愛と友情に関する意識調査を3年間やりまして、今回、発表させていただくのは初年度のものなのですが、ここら辺は本質ではないのですが、例えば浮気の境界は何かと聞きますと若い人たちは手をつなぐと浮気だと言うのですね。「何でだろう。意外だな」と思ったのですが、内心は分からないけれども、手をつなぐというのは見えることだから、可視化されたもの、手をつないだ時点で浮気だと言うのですよね。

でも、性的な交渉をしても「本当に酔っ払っていたらしょうがないですよ」「酔っ払っていたらあるよね」とお酒で免責するということがありまして、手をつないでも浮気なのですが、何があっても酔っ払っていたのなら仕方がないという免責がされるということで、私からしますとどういう価値観なのだろうと思ったりするのですが、そういったところが共通しています。

セックスフレンドについて聞きますとセフレは何でも話せる信頼できる人だと言うのですね。例えば「風俗で働きたいとかそんな話は親にも彼氏にもできないけど、セフレにだったらできる。だから、セフレは何でも話せる相手なんですよ」と言ったり、「セフレのメリットは？」と言いましたら「恋人関係だと男はお金使わなきゃいけない。週何回会わなきゃいけない。予定組めなくなっちゃう。自分のことできなくなっちゃう。でもね、セフレだったら『今日、会える？』って言ったら『うん。会おう』みたいな感じでそこら辺の居酒屋でご飯食べてもいいので気楽なんだよね」と考えたりしているわけですね。

恋愛は契約だと言っていますけれども、セフレと恋人は重みが違うと言うのですが、付き合っている時はその人と過ごして一緒にいなければいけなかったり、友達と遊んだりしたいけれども、その関係のために友達関係を犠牲にしたりしなければいけないと。ですから、付き合うというのは契約であって縛りがないと付き合っていないと思っているのです。

あと、すごく多いのは恋人には遠慮をするということですね。恋人にはメリットとデメリットがありまして「安心感がある」「不可欠な存在になる」というふうになっています

けれども、セフレには何でも言えると。「デメリットは？」と聞きますと「恋人には遠慮しちゃう。思ったことが言えない」と。この人はセフレは信頼できないと言っても、先ほどの人とは逆ですけれども、「いること自体がデメリット」「自分の価値を下げてしまう」ということです。

これもすごくありまして、セフレのデメリットは何かと聞きますと、この関係が人にばれた時に自分のサークル内や友人関係での地位が危うくなると言うのですね。これはどうも学校によって違うようで、私が聞いたところによりますと偏差値が高めのイケイケの大学ですと「俺、セフレ5人いるけど」と言っても全然平気だという空間があるところもあるようなのですが、うちの大学はこじんまりとして人間関係が密ですので、セフレを持っていますと「何々ちゃんと付き合っているくせにセフレがいるなんてひどい」という感じで信頼を失ってしまう可能性があるということですね。

恋人は周囲に承認されることだということですね。要するに付き合っているけど付き合っていないくせに中身は変わらないと思っているわけですね。付き合うとマイナスの面ばかりが出てくるということで「何がマイナスなの？」と言いますと「付き合っていることを彼女が言いたがる」「写真をインスタとかに上げちゃう」ということで「私たちの関係を承認して、承認して。私たちカップルなのよ」ということをされるのがうざいと言っているのですね。こういう形でセフレは「ごちゃごちゃ言わないし、楽だ」と言っていますね。

こう見ていると、本当は好きなだけけれどもセフレに甘んじている人ももちろんいる一方で、彼氏や彼女はないのだけれどもセフレの関係にとどまっている人もいますね。話を聞いていきますと恋人関係は面倒くさくてみんなに会わずにいつ付き合っていたのかということやいつ別れたのかということがばれないような気軽な関係があればいいというふうになっています。これはロマンティックラブ・イデオロギーがすごく強くて、性規範が強かったらそういう付き合いは結婚に行かなければいけないというふうになるのですけれども、そうでなくなりましたら面倒くさいという言い方がすごく多いのですよね。

セフレのメリットというのがありまして、繰り返しになりますけれども、女子でも「割り切れた関係で何でも言える。恋人には遠慮しがちで、思ったことが言いづらい。恋人関係は多少なりとも相手に合わせなきゃいけない。セフレにしかできない話もあるし、信頼関係があると思う」。これは、先ほど言いました身の破滅だと思っている人が多いのですけれども、だからこそお互いに口を堅くしてセフレという関係を続けているということはすごく信頼できるパートナーだというロジックになっているのですね。

「向こうがその関係として割り切っていれば楽だけど、気があってあわよくばって考える子だと面倒くさい。メリットは、いつでも会えるし、楽で気を使わなくて済む。ごちゃごちゃ言わないってことが大事」。これは「セフレは相手の体しか求めていないからいざこざが起こらない。それがメリットっていうわけですよ」とも言っています。「恋人にはあるけど、セフレに気持ちはない。恋人のデメリットの部分を気にしないで済むのがセフレだ。精神的な負担が少ない。重みが違うよね」という言い方をしていますね。

あと、「お互いそういう関係だっていうふうに認識していれば楽で気楽ですよ。恋人には言えないとか求められない部分を補っている」。同じだと言う人もいますね。「彼氏・彼女っていう名目があっても意味がないよね。中身があればいいんですよ」。このNさ

んは気軽な人とは少し違って好きだったから体の関係を持ってしまったというタイプの人ですね。「彼氏にセフレがいてもいい。精神的に好きになってなければいいんだよ」という感じで恋人だけではなくてセフレが精神的・肉体的安定剤だという女子がいます。

男子は、「恋人だと大切にしなければいけないから面倒くさい。だから、セフレは楽でいい。下手な彼女よりも話せる。恋愛関係だと、別れた後、気まずい」ということで、周囲とのフォーマルな周囲から承認される恋愛関係がすごく面倒くさいと言います。セフレのデメリットとしましては「周りの人の目が気になる」「好きな人がいるんだっただけでつらい」「自分の価値が下がる」「そういうセフレがいたという経験が残るのが嫌だ」という形でセフレがいるような男の人とは付き合い切れないということを女子は言ひまして、男子は「仲のいい友達だったのにセフレになっちゃうと疎遠になっちゃうから嫌なんだ」もしくは「多くの人に理解を得られないからどうかな」ということを挙げています。

それに対しまして恋人がいるといいことというのは、よく分からないのですが、
「季節を感じられる」「つらい時に話し相手になる」「羨望（せんぼう）のまなざしで見られる」ということです。これはすごく今の若い子たちによくあることだと思うのですが、彼が自分と一緒に画像を Instagram に載せるか載せないかということはかなり大きなハードルになっているのです。要するに、自分と真面目に付き合う気があると Instagram に載せてくれたり、もしくは、自分が見て恥ずかしくないルックスだったらインスタに載せてくれたりするのではないかと、ところで、フォーマルの恋愛関係は仲間の間での承認がものすごく関係しているということがありますね。

「寂しくなったら会える」「愛がある」「何でも言える」「簡単に関係が切れない」「気を使わなくても済む」「どこどこ行きましたみたいな、それでインスタでいいねがもらえる」などということで、当然、恋人のほうがきちんとしたことが言える、気を使わなくて済むと思う人も人によってはいますけれども、セフレなどのほうが気を使わなくて済むからすごく楽だと考えている人もものすごく多いことが分かります。

デメリットとしてすごく意外だったのですが、多くの人が「彼女の誕生日に何もしないわけにはいかない。お金がかかる」ということで金銭的な負担について言及していました。あと、「自由が利かない」「気を使う」「何回会わなきゃいけないと制約ができてしまって予定が組めない」「恋人以外の人と性的な関係になれない」「信頼関係があればあるほど浮気されていた時のダメージが大きい」「束縛される」「友達と遊べなくなってしまう」ということで大体同じようなことを挙げています。

私たちはセックスフレンドというときとして「何でセックスしているのに友達なのですか」と思うのですが、若者は友達以上恋人未満のような割と曖昧な関係を持つことにためらいはそれほどなくて、恋人よりも気軽なセフレはむしろ友達、フレンドというふうに重点があることがよく分かります。

気楽な関係ではあるのですが、それでいて信頼関係がありまして周りにばれた時にリスクがあるからこそ、セフレは信頼関係のある人としか言えないと思うのです。それに対しまして恋人関係の面倒くささですね。要するにこれは結婚と一緒に思うのですが、恋人関係は周囲を巻き込んで承認されている関係だからうとうという事で

す。「2人だけの関係じゃなくなっているので面倒くさい」「言いたいことが言えない関係、気を使わなきゃいけない関係なんだ」「記念日など配慮しなければいけないものがたくさんあるから面倒くさい。お金がかかる。金銭的負担がある」。

気持ちが安定するということは反対にどういうことかといいますと、安定してそこに精神的に依存していると今度は浮気した時のダメージが大きいと考えているというような形ですね。ですので、今の若者は、性的な関係がカジュアル化して必ずしも結婚に結び付かなくてもよく、逆に言うと、愛とも結び付かなくてもよくなっていて、ロマンティックラブ・イデオロギーのようなものが揺らいでいるが故に恋人関係にならなくても性的な関係ができ、それ故に恋人関係を比較した時に面倒くさいと感じる人が増えているのではないかなと感じています。

私からは以上です。ありがとうございました。

第二部 全体討論

永井：では、ご質問等にお答えしつつ全体討論に移りたいと思います。まずは頂いたご質問につきまして各報告の先生にお答えいただきたいと思うのですが、こちらに届いているものも含めまして順番に読ませていただきます。

まず一つはオンラインからの質問です。「現在、韓国も日本も整形もいとわない過剰なルッキズムが恋人や結婚相手選びに影響していると感じますが、どう思われますか。男女とも選ぶ相手に見かけだけでなく、その見かけを維持できるだけの財力・余裕を求めているような気がします」。この点につきましては千田先生どのようにお考えですか。

千田：今の若い人たちは大変だなと思います。SNSが発達していますので、自分が付き合っている相手の情報の拡散のスピードが全然違いますよね。今までは個人的に「付き合っている人があるんだ」と言いますと「写真見せて」というところでとどまっていたものが、今の若者たちはインスタなどで、それこそいろいろなものを見て「こんな人と付き合っているんだ」というようなことを言われますので、本音では仲間との承認をすごく考えるのです。「いくら好きでもこの人と付き合ったら仲間の中で自分の地位が下がるって思うと嫌ですね」と、結構真面目に言ったりするのです。

今、彼らはルッキズムはいけないという気持ちがあると同時に、外見を磨くというのは属性による差別ではなくて、財力も含めて獲得するものだとすごく思っていて、自分の努力の結果がルックスだからそれは評価されても仕方ないという考え方も一方で持っています。パートナー選びに自分のルックスを維持できるようなパートナーを求めるといのはあるのでしょうかね。その辺りはまだ調査していませんけれども、全く関係ないわけではないかなと思います。

永井：ありがとうございます。確かに整形といいますとまだ日本では特殊という気もしなうはなすけれども、例えば体を鍛えることなどを含めると割と広い世代でもそういった側面はななくもないことかなとも思いますし、そういうのはきっとあるのでしょうかね。

千田先生にまた幾つもお質問がありまして、もう一つの質問は「セフレの若者たちは、その後、結婚していくのでしょうか」ということと、「その経験はパートナーとの暮らしの学びになるのか」ということですね。一つずつお願いします。

千田：どうなのでしょうね。ただ、セフレのような曖昧な関係の居心地の良さを知っている人が、周りに承認されて結婚式を挙げて子どもをつくるというプロセスを心の底から楽しむのかということ自体は知りたいことだと思うのです。

私はこの調査を見て、とにかくキーワードは「面倒くさい」だと思いました。フォーマルな関係が面倒くさい、彼氏／彼女がいることは面倒くさい、お金がかかるし面倒くさい、予定も合わなくなるし面倒くさい、友達と遊ぶなくなるから面倒くさい、というところが多いのです。ただ、周りのみんなが結婚して遊んでくれる友達がいなくなりますと、諦めて自分もその面倒くさいものに入っていくのかもしれませんが、けれども、独身の友達がどんどん増えていきますとその中で結婚しなくても性的な関係も自由な交友関係も楽しみもさまざまなものを賄うことができます。

しかも、金先生のお話を聞いて驚きましたけれども、それこそ塾代もかかりますし、いろいろなお金もかかって子どもが自分の自由を制限するものになった時に、この人たちの

立場になれば、どうでしょう。結婚を選ぶインセンティブは、今までは最終的に子どもが欲しいだけだったところが、子どもにもすごくお金がかかることもわかり、最近は SNS で子育ての真実がすごく明らかになっているところを見ますと、なんとなく夢や希望を持ってふんわりした気持ちでは飛び込めないものになっているのではないかという感触があります。

永井：ありがとうございます。うんうんとうなずいていらしたので他の先生もこういったことに関連してお話していただきたいと思うのですが、今、おっしゃった話や金先生のご報告などでも「面倒くさい」というのは若干重なっている部分がありまして、経済的な原因以外にも面倒くささがあるのではないのかなと思います。

昔は恋愛はいいけれども結婚は面倒くさいからしないといったものが、今の若い人たちは、恋愛にも、契約といいますか、実は恋人に対しての規範がすごく強くて、恋人関係がルーズになっているというよりは、それを守るが故に別の例えばセフレや友達という曖昧な関係に向かっている、恋人を挟んだロマンティックラブ・イデオロギーにもならないといえますか、結婚相手探しが長期化しているというよりも恋人へのハードルが高く、面倒くさいのかなという感じはしますね。面倒くさいということやコストが大きいということにつままして、金先生はどのようにお考えですか。

金：おそらく、韓国でもほぼ同様の状況が見られるのではないかと思います。先ほども申し上げましたが、「幸福とは何か」を尋ねた際に、以前は「一緒にいること」や「愛すること」といった回答が多く見られました。しかし最近では、「食べること」や「おいしいもの」といった回答が増えています。これは、誰かと一緒にいること自体が、もはや自分にとって幸福の源ではなくなっていることを示しているのかもしれませんが。

まずは自分が就職し、安定した仕事を得て、自分自身が幸せになることが最も重要だと考える若者が、韓国社会でも増えているように感じます。

また、先ほど千田先生がおっしゃっていた「ルックス」の話に関連して、韓国では整形手術が非常に一般的になっています。たとえばソウルの江南地区では、道路沿いに整形外科の建物がずらりと並んでいる光景が見られます。整形手術を受ける理由も、必ずしも「より良い相手を見つけるため」ではなく、「より良い職を得るため」という側面が強いのです。つまり、就職活動においてルックスが一種の“スペック”と見なされ、見た目がよくなければ面接で不利になるという認識があるのです。このような事情は、日本との違いとして注目すべき点ではないかと思います。

永井：ありがとうございました。

今のように、例えば、恋人だったり、仕事に就くための基準だったりというのですかね、スペックを上げていくことが必要になってきていることもありますね。先ほど千田先生のご報告にもあったように、結婚をしたい人たちは子どもを持つという理由が大きいかなと思います。子どもを持ちたいという意欲が低下し、それに伴って結婚意欲も低下したとも考えられます。2000 年代ぐらいに私が子育て支援、両立支援としてスウェーデンなどの諸外国の家族政策を紹介していたのですが、その時期の日本の諸制度に比べて、現在の制度、現金給付・現物給付もかなり整い、紹介していた海外の制度に比較しても引けを取らなくなってきました。しかし、子育ての負担感は大きいままです。それがなんとなく家庭への子育てのハードルが上がっていたり、家庭の重荷がすごく増えていたりする

のではないかという感じがします。林先生のお話は家族への負担の背景にあるものを説明してくださったと思います。児童分野で現場の状況を見ていて親が感じる子育ての負担が上がっているということは政策以外の部分でも見うけられます。また、政策から見ますとかなり押し寄せてきていますよね。それがなんとなくじんわり伝わっているかなと思うのです。それが現場で伝わるといったことは何かありますか。

林：経済的、あるいは心身の負担感はどこに住んでいるかによっても非常に違うかと思うのですよね。東京都内ですと恐らく半数以上の子は中学から私学という地域と公立がベースになっている地域との経済的な負担感とは全然違うでしょうし、身体的あるいは精神的な負担感もどこに住んでいるかにより非常に異なっているかと思います。

都市部は経済的なコストだけではありません。地方から来られている方も多く、そうしますと実家が地方にある方々も多いです。一番大きいのは、母方の実家が近在しているかどうかというあたりで養育の負担感はかなり違うと思うのです。市区町村レベルで相談支援や情報提供以外の具体的な子どもへの直接的な支援が充実しているかといいますとそうではないと思います。その象徴として子育て罰のような言い方もされたかと思うのですけれども、持つことの不公平感はすごく感じられることかなと思います。

永井：両立支援という面で両立できるようにはなったのですけれども、逆に仕事も育児も両方やらなければいけなくなったということも確かにありまして、そういう意味でいいますと、仕事を続けることはできるようになりましたけれども楽にはなっていないかなという感じは確かにありますね。そして、子育ての中で求められていく水準もどんどん高くなっているかなと思いました。質問からは脱線してしまったのですけれども。

林：1990年代ぐらいに所属していた大学院に韓国からの留学生がいたということで韓国の家庭に結構お邪魔していました。かなりベビーシッターやお手伝いさんが日本以上に一般の家庭を含めて活用されている印象を受けまして、留学生の友人も5人きょうだいの韓国の留学生のご家庭にお邪魔すると、養育を一手に母親が引き受けている形ではなく、お手伝いさんなどが手伝っていました。最近、韓国の施策の動向の中で外国人のお手伝いさんという動きがある中で、日本はどうしても家庭に外部の者が上がることにに対するハードルの高さは韓国以上にあるかなと思っていたのですが、現状はどのようなのですか。

金：確かに、そうした家庭が存在するのは事実ですが、それが社会全体において一般的であるとは言いがたいと考えます。地域や家庭の経済状況によってかなりの差があり、むしろそういったケースは、比較的経済的に恵まれた家庭に多く見られるのではないかと思います。

現在、韓国では外国人労働者を受け入れてベビーシッターを依頼する家庭も見られますが、これについてもいくつかの社会的な課題があります。たとえば、外国人労働者に対して国内労働者と同等の賃金を支払うべきかどうかについての議論が進行中です。

そのため、現時点では外国人ベビーシッターの雇用は一般的なものとは言えず、むしろ一定の経済力を持つ家庭が中心となっているのが実情だと考えられます。

永井：ありがとうございます。ベビーシッターなどの利用が多いアジアの国では、女性の機会が均等といいますか、女性の昇進なども進んでいることもあります。一方で、ケアワーカーの人と利用者の間の格差も出てくるなど、いろいろな問題点もあるのかなと思いますけれども、お話を伺いまして家庭に養育機能を限定していく社会的な圧力が逆に家庭

から若者が離れていくところともつながっている気もしました。

金先生へのご質問で、先ほど私のほうでも農村の結婚問題を冒頭で申しましたが、韓国においても農村の男性の結婚難が続いているのかということです。

金：韓国国内では、特に若い女性の間で農村部に住むことを敬遠する傾向が強く見られます。その結果、農村に住む男性の間では、外国人女性との結婚が増加しています。実際のデータによると、結婚を目的として韓国に移住した外国人は、2018年に約15万9,000人でしたが、2022年には16万9,000人に増加しています。

また、このような移住の背景には、韓国の最低賃金の引き上げも大きく関係していると考えられます。現在、韓国の最低賃金は中位賃金の6割以上となり、ヨーロッパ諸国並みに達しています。このため、韓国は「稼げる国」として注目され、中国の朝鮮族やベトナム人を中心に、多くの外国人が韓国に移住しています。

しかし一方で、結婚後すぐに配偶者が行方をくらますケースも少なくありません。その結果、不法滞在者の数は2016年の約20万人から、現在では40万人を超えるまでに増加しています。このように、結婚移民の増加はさまざまな社会的課題を引き起こしていると言えると思います。

永井：単純な結婚難の問題というより労働力移動のお話ですかね。

金：そうですね。

永井：今、どこも人口減少の問題で外国からの労働力の奪い合いという状態ですから、韓国で賃金水準を上げたということはニュースでも流れてきましたけれども、結婚で入国しても実際にはいなくなってしまうということもあるのですね。日本でも外国人の花嫁の方が一時期かなりいらっしやいまして、地域の生活になじめなかったり、いろいろな問題があったことと似ているのかなと思いました。ありがとうございます。

林先生にご質問が来ているのですけれども、行政の結婚支援セミナーの中に独身の子を持つ親世代のセミナーが増えていて、30～40代の独身の子どもに親はどう対応していけばいいのかということなのです。例えば、ひきこもりの話などもあるでしょうし、成人した子どもへの親の不安というのですかね、心配などにつきて、児童ではないのですけれども、ご存じのことはありますか。

林：そもそも30～40代の人が経済的に自立しているのか、親の年金で暮らしているのか、ひきこもっているか、社会とのつながりがあるかということによって大きく異なってくると思うのです。30～40で経済的に自立していて実家にいる子がなかなか出ていかないという状況に困っているなら早く1人暮らしをさせればいいわけです。結婚ではなくて家から出てほしいということなのですかね。

千田：ただ、先ほど林先生が少しおっしゃったことと関連させていきますと、これは、親の責任が増大していることの裏返しといいですか、最近の親の息苦しさは、現金給付など、さまざまな子育て支援などがあって、労力としては軽くなったはずなのですがそれでも、親がいつまでも子どもに責任を持たなければいけない社会になってきたと思うのですね。50代のひきこもりなどでも「親がこういうふう育ててしまったからだ」と言われます。罪を犯しても「親の育て方が」と言われたりするの、かつては少年犯罪でしたらどういう育て方なのかと責められるという話だったと思うのですが、最近は30～40になってもまだ「親の育て方が」と言われます。

私に関心があることのひとつに、最近、DV 被害者のお母さんが子どもを守れなかった、虐待を止めなかったということですごく非難される傾向があるのですね。これはアメリカのほうが先にあったのですけれども、虐待に適切に介入できなかった罪がありまして、子どもに対して殺害や、けがを負わせた人よりも、守らなかったお母さんのほうにどんどんさまざまな罪が加算されていってお母さんの責任が重くなってしまうことがあるのですよね。

ですから、最近は親責任がみんな息苦しくて、それこそ障害のある子どもを産んだというのも家族が全部抱えていかなければいけないわけではないですか。それを適切に地域に開いていくといいますか、そういう必要はありますね。うちの子が結婚できないという話だけではなく、すべてが家族の中で完結し過ぎているのではないかなという印象はありますよね。

親ガチャという言葉がありますけれども、今度は親が子ガチャと言い出したりします。そういうガチャの要素をすごく減らして、それこそピケティやエスピン＝アンデルセンなど、早期の教育、要するに親が関わらなければ関わらないほど格差は減っていくのだという人もいます。

先ほど里子に來たのが小学校4年生でもっと1年生からだったらという話がありました。もっともっと早くから関わっていくことによって、さまざまな子どもに対する虐待なども含めてが、防止されるだけではなく、認知機能の上昇や家庭に由来する格差を減少させられるという話を考えますと、自分の子ばかりではなく、さまざまな地域に開かれていくことが必要なかなという気がしますよね。

永井：ありがとうございます。

今回は「非婚・少子社会への視座」ということで大きなテーマですので、この場で結論・解決策は出ないと思います。経済的な困難や意識の変化、女性が生きにくい社会であることなど、日本でも少子化対策の中で様々な問題が盛り込まれてきました。解決できていない部分は、意識の問題、あるいは、本日議論されている「面倒くささ」につながる部分があるのか、それとも抑圧から來たあるいは負荷が大きいことによるものとは異なった「面倒くささ」なのか。完全には分解できないと思うのですけれども、「面倒くささ」については皆様のご報告の中に共通しているところがある気がしまして、若者の考え方の根本にある「面倒くささ」とつながるものということでご自身の研究から見てコメントを頂けますか。

金：直接的な因果関係があるとは言い切れませんが、先ほど林先生や千田先生もおっしゃっていたとおり、東アジアの出生率がヨーロッパなどに比べて低い理由としましては、親の過干渉が影響している可能性があると考えます。つまり、親が子どもの教育や生活に過度に関わりすぎる傾向が強く、それを見て育った子どもたちは、「自分も親と同じように子どもを育てなければならない」と感じ、その責任の重さに大きな負担を感じているのではないかと思います。このような心理的なプレッシャーが、「子どもを持つことは面倒だ」「今の自分の生活を維持したい」といった考えに結びつき、結婚や出産を先送りにする、あるいは避ける傾向に繋がっている可能性があると考えられます。

現在、日韓両政府とも、結婚や出産、少子化の問題を解決するために、主に経済的な支援策に力を入れています。しかし、実際にはこうした支援の多くが公立学校を基準とした

ものであり、現状と必ずしも合致していないという課題があります。

というのも、最近では多くの家庭が子どもを塾に通わせたり、私立教育や学校外での教育にも力を入れています。そのため、経済的支援をいくら拡充しても、すべてをカバーするのは難しく、支援には限界があると言えます。つまり、経済的支援だけでは根本的な解決策とはなり得ないのです。

したがって、子育て世帯に対する支援だけではなく、そもそも「なぜ若者が結婚しないのか」という根本的な理由を明らかにする必要があります。そのうえで、未婚の若者に対する具体的な支援、たとえば住宅支援や安定した雇用の確保などを実施する必要があります。

また、親世代の意識改革も必要です。親が子育てや教育に対して過度な期待や関与を控え、社会全体が子育てを支える仕組みを作ることが重要だと考えます。そして、政府も支援のあり方を再考し、より現実的かつ効果的な政策へと転換することが大事です。

永井：ありがとうございます。

林：親側が責任を負うという側面だけではなくて、多分、子どもは親の作品であって、結局、評価の一番の対象になっていくのです。親側が子育て、あるいは、子ども以外で承認を得ることはある層にとっては非常に難しい面がありまして、子どもが褒められることが親の承認欲求につながっていきやすい社会になっています。要は子ども以外、あるいは、子育て以外の生きがいをいかに女性が維持していくかということが重要なのかなと。とにかく経済力と働き続けるところがあって初めて結婚に向かうのだらうなと思います。

そうすると晩婚化でなかなか妊娠さえ難しくなっていくのは当然の成り行きかなと思います。

千田：面倒くさいというのは、選択しなければいけない面倒くささがたくさんある社会だと思うのですね。多分、私の母は、「腰掛け」で就職して24歳ぐらいまでに職場結婚をして子どもを2人産むという典型的な近代家族のライフコースをたどっているのですけれども、母はすごく不満感がありました。「私も大学に行っていたらもっと違う人生があったかもしれない。パートにすら出られなかった」などいろいろなところがあるのですよ。

ただ、現実には選択はないのですね。ですから、他の人生があったら良かったというのは願望ですけども、ただただベルトコンベアの上に載っていきますと自分の人生がある。高度経済成長の波がありましたので前よりはどんどんいい暮らしはできていくという社会だったと思うのですが、今はいろいろと選択しなければいけない社会になっていて、その選択が正しいか正しくないかということもよく分からない時代です。

女の人も「結婚もしたいかな。でも、働かないと駄目だよな」ということで、やりたいこと・やらなければならないことはさまざまにあるのですけれども、本当は全部できないのですよね。男並みにすごく働いて子どもが2人いて完璧に専業主婦のように育てて、所帯やつれしていなくて、すごくきらきらして美しくてぴかぴかしているというような3人分ぐらいの人生を1人でしなければならんとすると、何かを捨てて何かを選ぶという作業をしなければいけないのですけれども、選択すると選択しなかったものがうちの母の幻想とは違ってリアルに「私、あの時、結婚して仕事辞めなければ彼女みたいに活躍していたのかもしれない」「子どもがいなかったらこんなに身ぎれいにできるんだ。私には

できないのに」と、さまざまな後悔といいますか、やらなければいけないことがいっぱいでも本当に面倒くさいなという時代の空気は感じますね。

あと、東京で子育てをするのはすごく大変なことで、私も子どもに中学受験をさせたのですが、積極的というよりはすごく消極的な受験で、言い方は非常に難しいのですが、大部分の人が受験をするから受験しないと、地元に進学する人が少ないから受験させなければいけないという東京の事情があります。でも、そうすると受験は適当に関わることはできなくて、これほど小学生が勉強しなければいけないのかと私は本当にびっくりしました。これほど小学校で詰め込んだら脳細胞が壊れるのではないかなと思っていました。

エリートコースをたどってきた私の同僚の先生も「私は、有名進学校に入った後、記憶力がゼロになりました」と言いまして、その後、きちんといろいろと立派に研究者をやっているんですけど、「あの時がマックスでしたね」とおっしゃっていました。それこそ課金ガチャや課金ゲームのような感じのことをおっしゃる人もいまして、いくら課金して子どもがどれぐらいの達成をしたら、元が取れたといいますか、ゲームとして成り立つのかなとおっしゃる方もいまして。多分、それは優秀な方なのでしょうけれども、私は子どもにのんびりとゆっくりとそのペースで生きていてくれればいいなと思ったのですが、そのためにも課金しなければいけないといいますか、すごく勉強させたりしなければいけないのです。東京という土地柄、場所や区によると思うのですが、地方から来るとこれほどクレイジーなことをしなければいけないのかと思うのと同時に、まだ子育て支援なども区や市によって本当に全然違うという格差を感じます。うちの市は老人には手厚いのですが子育てには全然手厚くなくて、どんどん支援が削られていくのに割と裕福な区に住んでいらっしゃる方はいろいろなクーポンが来て「こういうこともできる。ああいうこともできる」と聞いていると、同じ世界に住んでいるとは思えないという格差もあります。

でも、それは事前には分からないといいますか。そのような地域の格差などもあります。とにかく選択しなければいけない。そして、その選択の責任を自分が持たなければいけないということはすごくしんどくて面倒くさいと感じます。

永井：ありがとうございます。育ててみたらとても面倒くさかったということはあると思いますし、昔に比べて子育てにおいて処理すべき情報量もすごく多くて大変というところもありまして、面倒くさそうということは分かるのですが、まだ実体験をしていない若い人たちがいろいろとそれについて面倒くさいなと思っていくところにつきまして、多分、学生生活や就職活動など、さまざまな活動において、今、千田先生もおっしゃった選択をずっとしていかなければいけないということの表れもあったり、恋人の規範が非常に強くなったり、昔と人間関係のルールが少し変わってきたところもあるのかなと先生方のお話を聞いて感じました。

このシンポジウムだけで何が分かったかということは難しいことではあるのですが、今回のシンポジウムでいろいろと出た先生方のご意見などを踏まえ、シンポジウムに参加してくださった皆さんにもお考えいただいて、いろいろなところでご意見などを発信していただければと思います。

このまとめをもちまして閉会の言葉とさせていただきたいと思います。皆様、本日はどうもご参加いただき、ありがとうございます。